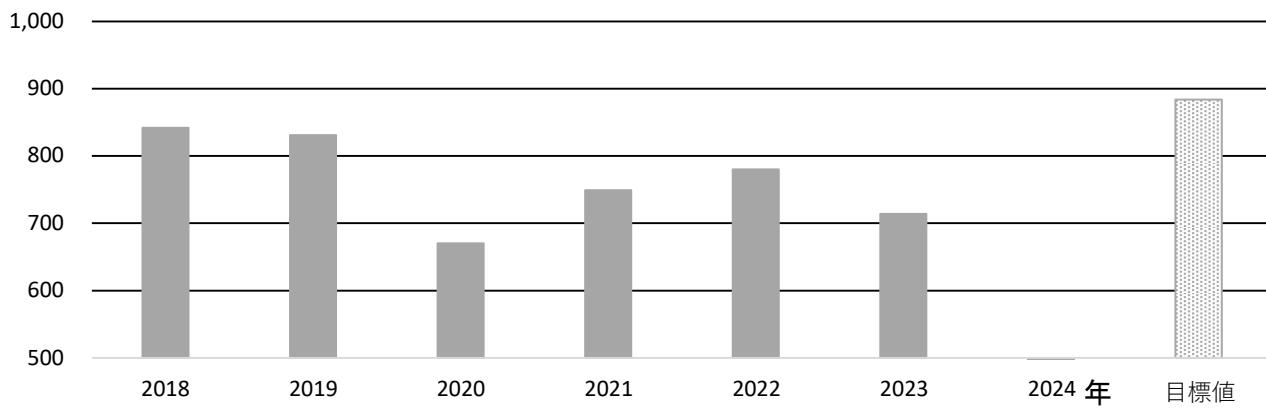


## 施策評価シート

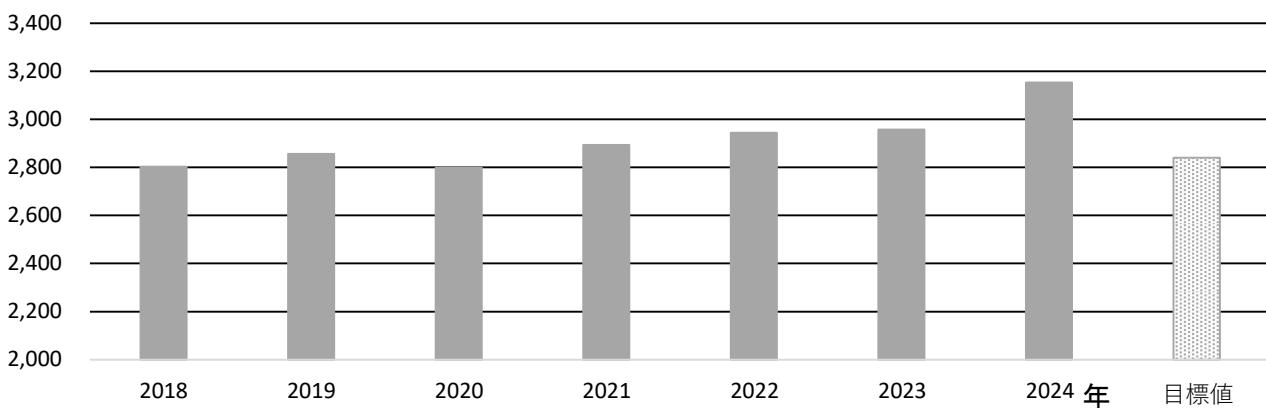
資料2

«基本目標1»稼げる地域をつくり、安心して働けるようにする

### 有効求人人数（人）



### 納税義務者（所得割）1人当たりの所得金額（千円）



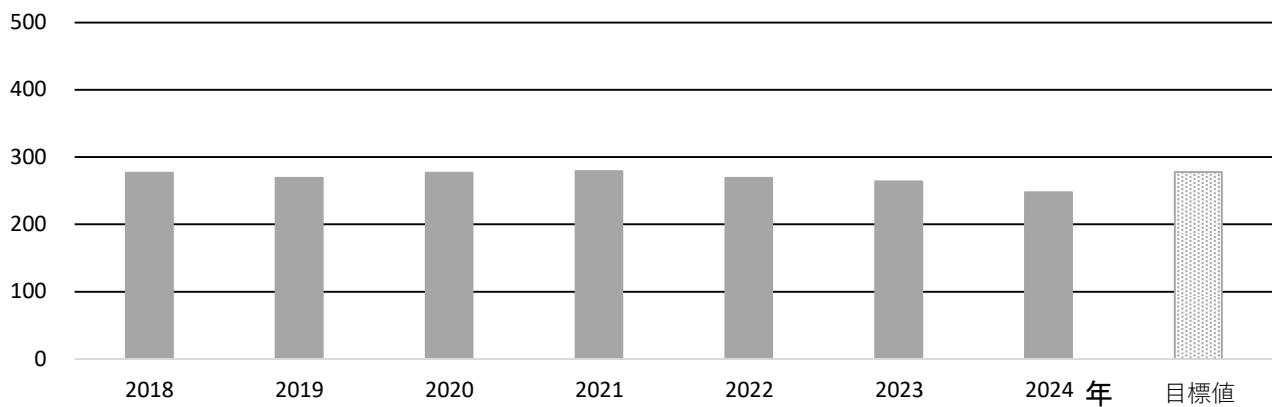
数値目標	基準値	年度（年）別実績値							目標値
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
有効求人人数（人）	842	831	670	749	780	714	—	884	
納税義務者（所得割）1人当たりの所得金額（千円）	2,803	2,856	2,799	2,893	2,944	2,957	3,154	2,841	
基本的方向	○日本一の水揚げを誇る漁業、全国有数の出荷額を誇る農業や水産加工業、銚子特有の気候、風土、地勢などから育まれる産業を維持・発展させます。これにより、稼げる地域をつくり、やりがいを感じることのできる魅力的なしごと・雇用機会を創出します。 ○産業の担い手の確保が課題となっていることを踏まえ、安心して働く環境を整えます。 ※2024年度から市町村ごとの有効求人人数が非公表となった。								
進行状況に関する評価	○銚子漁港は全国屈指の水揚量があり、春キャベツの生産量も日本一を継続するなど、市の基幹産業である農業及び水産業は、引き続き力強さを見せている。 ○銚子市沖での洋上風力発電事業は、洋上風力発電事業者の構成員である三菱商事から2025年8月、事業性再評価の結果、洋上風力発電プロジェクトの継続を断念し、事業から撤退する方針が示された。国に対し、早期の再公募の実施を要請している。 ○1人当たりの所得金額については、金額的には堅調に伸びてきているが、物価高騰の影響により実質的な所得状況については、引き続き厳しい状態が続いている。								



《基本目標1》稼げる地域をつくり、安心して働くようにする

1 稼げる水産業の確立

水揚げ金額（億円）



指標 (KPI)	基準値	年度(年)別実績値							目標値
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
水揚げ金額（億円）	277	269	277	279	269	264	248	増加	
進行状況に関する評価	○銚子漁港の水揚げ金額 (KPI) は、2023年から継続する太平洋側のサバの不漁や全国的な海象状況の不良による出漁日の減少などの影響で、ここ数年で減少している。 ○漁港整備などのハード面においては予定どおりの進捗を確保できた。ソフト面においても、廻船船主現地訪問や銚子港水産まつりの開催など、対面型の取組を継続して行った。								
現状と課題	○近年の旋網船の大型化に伴い、円滑な出入港に必要な漁港の水深確保が必要である。 ○銚子漁港での水揚高の8割以上を占める廻船誘致を積極的に取り組む必要がある。 ○継続的な情報発信、イベントの開催、漁業者への就業促進、水産技術者の育成が必要である。								
今後の方針	○平成30年から10か年の予定で進められている「銚子地区特定漁港整備事業計画」の早期完成を図る。 ○積極的な情報発信、イベントの開催を図り、漁業者への就業促進、水産技術者の育成を要請していく。 ○廻船誘致については今後も関係機関と協議し、課題等の共有と更なる誘致対策を検討する。								

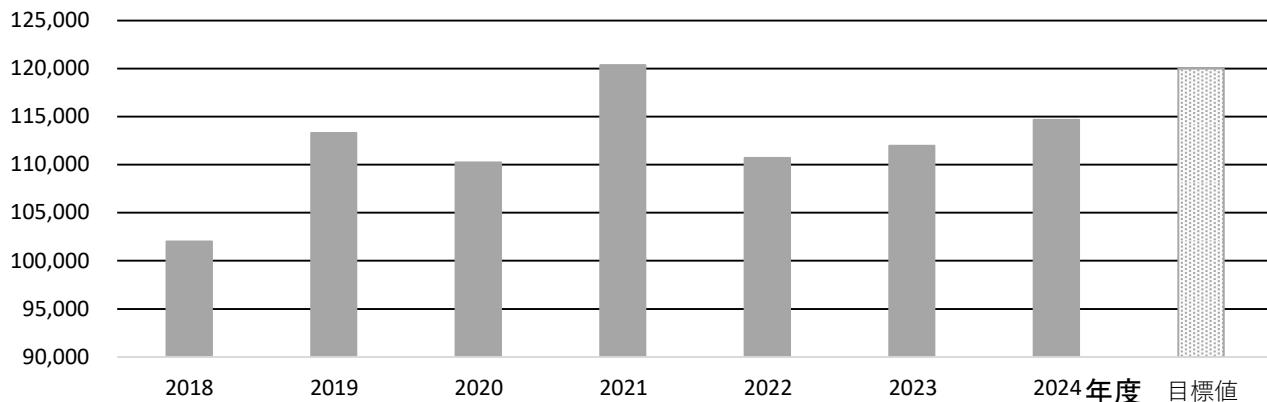
	取組名	①銚子漁港受入体制の整備							
	取組内容	○第三卸売市場の高度衛生管理化を進め、併せて製氷・貯氷施設等を活用することにより、水揚げ魚介類の品質保持、魚価アップを図る。また、銚子市漁協、銚子市、買受人などで構成する検討会で有効な取組を協議し、廻船の誘致を促進する。				取組実績	○第3卸売市場の高度衛生管理化事業費への109,945千円の補助金支出及び漁港整備事業（県）へ地元負担金168,439千円を支出した。第3卸売市場は令和6年10月に完成し、11月から稼働している。 ○廻船誘致対策として、水揚げ優秀船等への感謝状授与・記念品贈呈や廻船誘致のための銚子漁港へ生マグロを水揚する延縄漁船の船主訪問を行った。		
	他の指標	廻船による水揚げ金額（億円）	2018 226	2019 219	2020 227	2021 230	2022 222	2023 216	2024 202
具体的な取組の状況	市の事業事務事業			事業費（千円）	一般財源（千円）	特定財源（千円）			
	銚子漁港整備経費			142,176	5,135	137,041			
	外川漁港整備経費			26,263	1,228	25,035			
	漁港第3卸売場整備経費			109,945	0	109,945			
	廻船誘致対策経費			408	0	408			
	取組名	②水産物の販路拡大							
	取組内容	○地元産の水産物のブランド化を推進するとともに、地元産の水産物を活用した商品開発、各種水産イベントの開催などによる販路拡大を目指す。				取組実績	○11月3日「いいさかなの日」に、対面での銚子港水産まつりが第3卸売市場で開催され、地元及び県産水産物のPRを行った。また、市内外の消費者へ銚子産底魚などをPRし、魚価向上や販路拡大を目的としたバリューチェーンを構築し、地域経済の発展に向けて活動した。		
	他の指標	千葉ブランド水産物認定件数	2018 2	2019 2	2020 1	2021 2	2022 3	2023 4	2024 4
	市の事業事務事業	事業事業名		事業費（千円）	一般財源（千円）	特定財源（千円）			
	水産物販路拡大経費			1,790	0	1,790			
	取組名	③水産業の人材育成・確保							
	取組内容	○銚子商業高校海洋科から水産業への就職を促進するとともに、第一卸売市場の見学、付帯施設での料理教室などを通じて銚子の水産業の魅力を発信し、水産業の人材育成・確保を図る。				取組実績	○銚子商業高校海洋科生徒への水産海洋講話、水産物調理指導、インターンシップ、就職支援などを実施し銚子の水産業の魅力を発信した。 ○県主催による短期間の漁業体験・漁業就業相談会や産業教育フェアへの参加を通して、水産業の人材育成・確保を図った。		
	他の指標	銚子商業高校からの地元水産業就業者数（人）	2018 8	2019 16	2020 8	2021 2	2022 2	2023 3	2024 0
	市の事業事務事業	事業事業名		事業費（千円）	一般財源（千円）	特定財源（千円）			
	—								

具体的な取組の状況	取組名	(4) 「キンメダイの町 外川」の創生								
	取組内容	○キンメダイ漁業者の安定した操業を支援するとともに、後継者の確保を図る。また、観光客の誘致などで「キンメダイの町 外川」の創生を図る。				取組実績	○銚子沖漁場協議会等において、資源管理や後継者の確保について検討を進めている。			
	その他の指標	キンメダイ水揚げ金額（百万円）		2018 854	2019 938	2020 758	2021 720	2022 1,013	2023 1,127	2024 876
	市の事務事業	事務事業名 —		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）		

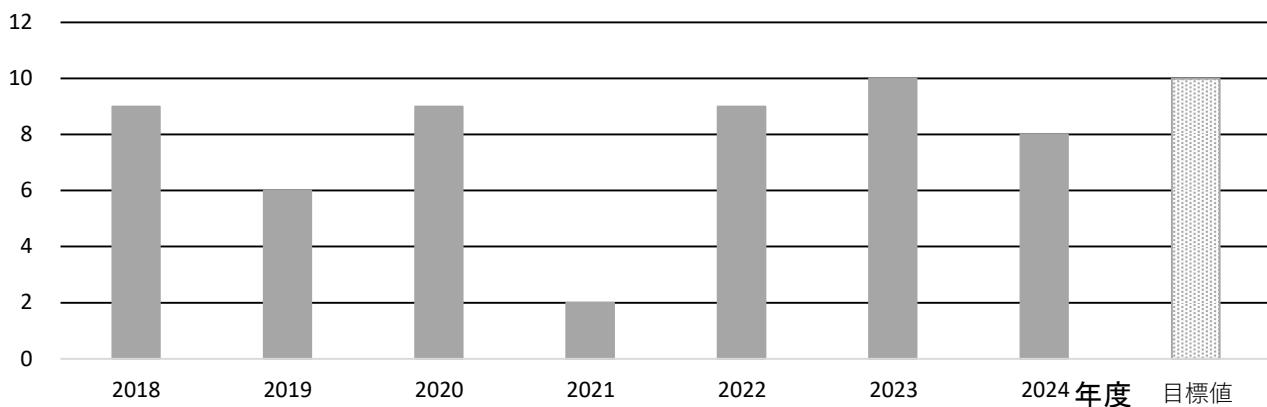
『基本目標1』稼げる地域をつくり、安心して働くようにする

2 稼げる農業の確立

JJA営農センター銚子管内野菜出荷量 (t)



新規就農者数 (人)



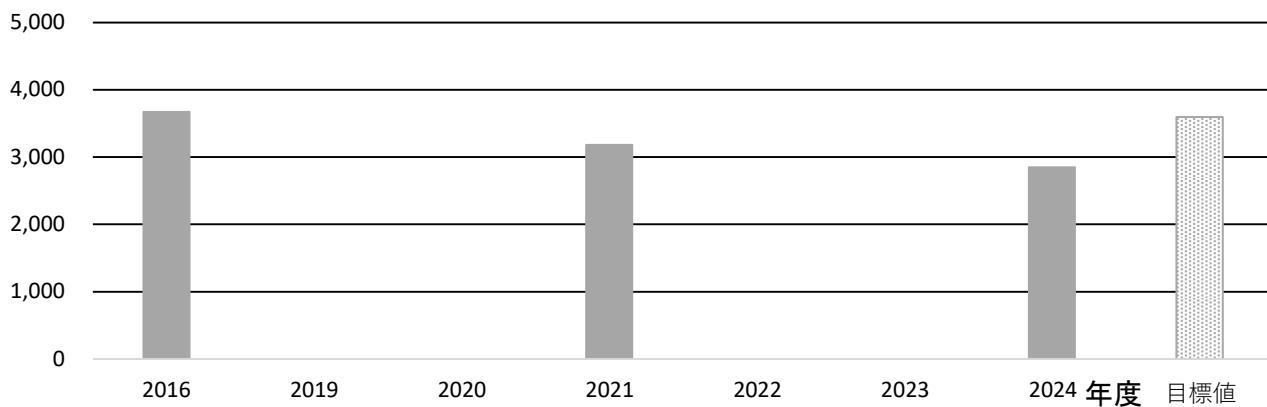
指標 (KPI)	基準値	年度 (年) 別実績値							目標値
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
JA営農センター銚子管内野菜出荷量 (t)	102,011	113,311	110,250	120,356	110,718	111,968	114,660	120,000	
新規就農者数 (人)	9	6	9	2	9	10	8	10	
進行状況に関する評価	○昨年度に比べて出荷量は増加しているが、農作物は天候によって収量が変動するため、引き続き安定した農業生産ができるよう努めていきたい。								
現状と課題					今後の方針				
○農業生産は盛んに行われているが、目標値に対して、実績値は若干下回る状況。しかし、農作物は天候等（大雨・台風被害等）に左右されることから、数値のみで判断できない面もある。また、肥料や資材の価格高騰などの要因により、厳しい経営状態が続いている。					○資材価格や肥料価格といった原材料費が高騰する中で、気候の高温化による生育障害などに対処を迫られており、厳しい経営状況が続くため、規模拡大を図る経営体や新規就農者に対して、農地の利用集積や省力化機械導入の際の補助などを行い、安定した農業経営が行えるよう、支援を行っていく。				

具体的な取組の状況	取組名	⑤農産物の販路拡大・6次産業化の推進											
	取組内容	○消費拡大を図るため、地元産の農産物のブランド化を推進する。食まつりイベントの開催、地元産の農産物を活用した商品開発などを推進し、安定的な農業経営につなげる。				取組実績	○銚子市産農産物の消費・販路拡大を図るためにPRの場となる「銚子E農業まつり」は、実行委員会で実施の協議をしたところ、開催中止となった。						
	その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024				
	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
	市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）					
	—	—		—		—		—					
	取組名	⑥農畜産業の人材育成・確保											
	取組内容	○優良産地として維持していくため、農業経営体の規模拡大と多様な農業形態の仕組みづくりを検討するとともに、担い手の育成、確保及び定着を図る。				取組実績	○農業経営の合理化のため、年度を通して農地の利用集積と省力化機械導入のための補助事業等を実施した。 ○令和6年度の新規就農者は8名。						
	その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024				
	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
	市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）					
	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援経費	10,185		23		10,162							
	農業金融対策経費	2,267		0		2,267							
	農業経営基盤強化資金利子補給経費	10		5		5							
	農業人材育成確保支援経費	463		0		463							
	取組名	⑦農業生産基盤の充実強化											
	取組内容	○広域営農団地農道と市道を一体的に整備・接続し、道路ネットワークの充実を図り、ほ場から集出荷施設や郊外商業施設まで、集出荷施設から消費地への農畜産物流通の効率化を促進する。内陸部から海岸部への道路整備により、豊富な観光拠点までのアクセスを容易にする。				取組実績	○令和5年度に広域営農団地農道の整備区間1.3kmが完成し、計画路線が全線開通した。						
	その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024				
	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
	市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）					
	—	—		—		—		—					

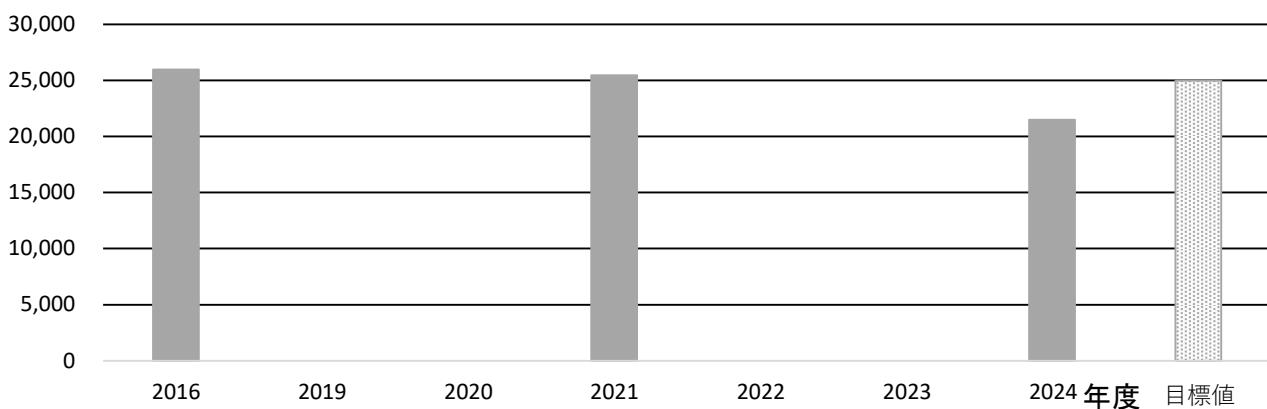
«基本目標1»稼げる地域をつくり、安心して働くようにする

3 雇用の創出

事業所数



従業者数（人）



指標 (KPI)	基準値	年度(年)別実績値							目標値
		2016	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
事業所数	3,672	—	—	3,181	—	—	2,851	3,600	
事業内容等不詳を含む。	3,725	3,704	—	3,312	—	—	3,184		
従業者数（人）	25,969	—	—	25,446	—	—	21,477	25,000	

進行状況に関する評価	○ここ数年の地域産業における全国的な課題として、原材料及び仕入高の高騰、諸経費の増加、人手不足が挙げられている。本市では、それらに加え人口減少や高齢化に伴う廃業も続いている、全体としての事業所数の減少を止めることは難しい状況である。

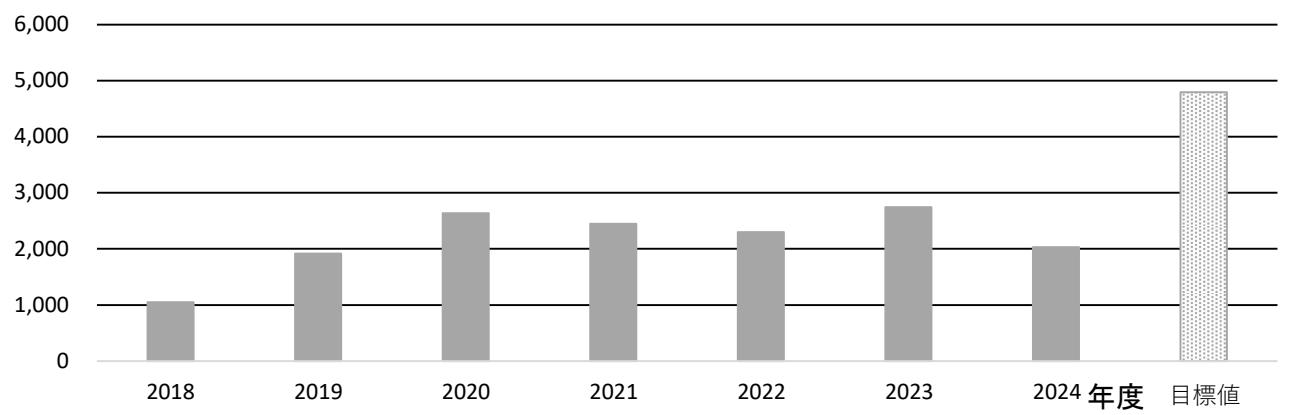
現状と課題	今後の方針
○高速道路のICから遠く、物流・アクセス面で不利な本市は、多くの雇用を創出する製造業の工場等の立地には厳しく、また、人口減少に伴う商圏の衰退により、起業・創業する環境としても有利とはいえない。	○地域資源や本市の特性を活かした新規の企業立地を促進するとともに、既存企業の再投資を喚起し、雇用を維持する。また、各種支援機関と連携を図り、起業家の支援を行っていく。

具体的な取組の状況	取組名	⑧創業の支援、企業・起業家の誘致							
	取組内容	<p>○市内における新規事業の創出、創業などの機運を醸成するため、各種セミナーやビジネスコンテストを開催する。</p> <p>○起業・創業希望者や、新たに事業の拠点を設けようとする企業に対し、空き物件、シェアオフィスなどのワークスペース、奨励制度に関する情報提供を行う。新規立地企業等に対し助成を行うなど企業誘致を進める。</p>							
	取組実績	<p>○創業支援事業では、商工会議所、地域金融機関、大学等と連携し、創業スクールを開催した。（5日間開催 17名参加）</p> <p>○特定創業支援等事業計画に基づき、市内での新規創業や事業承継の支援を行い、中心市街地をはじめとした地域活性化を図った。</p>							
	その他の指標	創業・企業立地の件数	2018 5	2019 3	2020 1	2021 0	2022 4	2023 1	2024 1
市の事務事業	事務事業名			事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）	
	創業支援事業経費			157		0		157	
	企業立地等促進経費			32,153		0		32,153	

『基本目標1』稼げる地域をつくり、安心して働けるようにする

4 再生可能エネルギーの活用

地域新電力会社の販売電力量 (MWh)



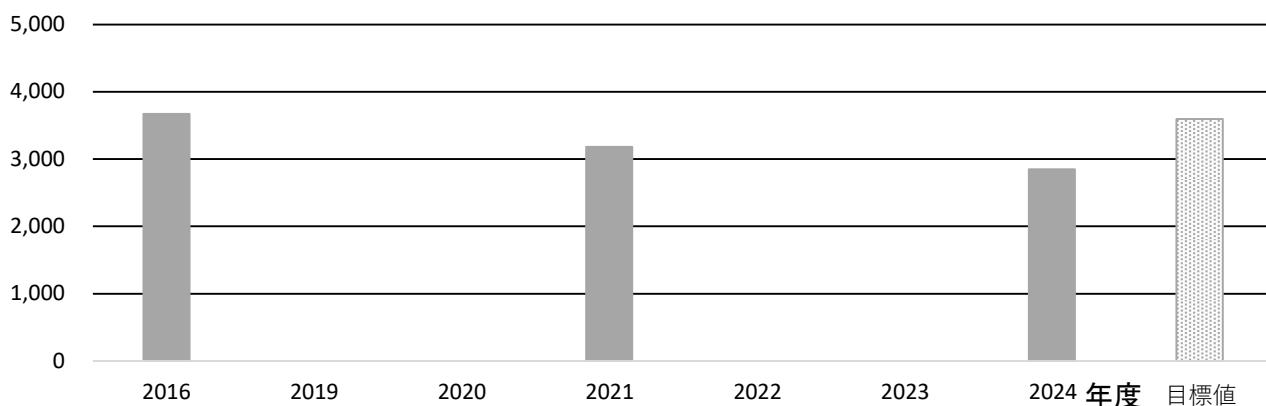
指標 (KPI)	基準値	年度 (年) 別実績値							目標値
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
洋上風力発電施設の誘致の進捗	—	法定協議会設置	促進区域指定・事業者公募開始	事業者選定	環境影響評価・公募占用計画認定	環境影響評価・連携協定の締結	環境影響評価・事業性再評価		着工
地域新電力会社の販売電力量 (MWh)	1,050	1,915	2,635	2,449	2,302	2,742	2,032	4,800	
進行状況に関する評価	<p>○2025年2月、洋上風力発電事業者の構成員である三菱商事より、公募参画当初の想定を上回る事業環境の変化に伴いゼロベースでの事業性再評価を行うことが公表され、2025年8月、事業性再評価の結果、洋上風力発電プロジェクトの継続を断念し、事業から撤退する方針が示された。</p> <p>○2025年3月における銚子電力（株）の販売電力量は2,032MWh。低圧契約について、9月にまとまった件数の顧客獲得があったが、その後顧客の獲得ペースが鈍化した。高圧契約については新規の顧客獲得もあったが解約もあり、目標である4,800MWhの達成には至らなかった。</p>								
現状と課題					今後の方針				
<p>○洋上風力発電事業では、2025年2月、洋上風力発電事業者の構成員である三菱商事より、公募参画当初の想定を上回る事業環境の変化に伴いゼロベースでの事業性再評価を行うことが公表され、2025年8月、事業性再評価の結果、洋上風力発電プロジェクトの継続を断念し、事業から撤退する方針が示された。</p> <p>○銚子電力株式会社は、指標の値が目標値を大きく下回っている。電力原価高騰の影響により、全国的に地域新電力の経営は厳しい状況に置かれている。再エネの地産地消を目指すため、自主電源を確保するなど新たな経営戦略が求められる。</p>					<p>○洋上風力発電事業は、カーボンニュートラルと地域経済の活性化を同時に実現する国家プロジェクトであり、地域においては漁業共生、産業振興、雇用創出など多方面で波及効果が期待できることから、銚子沖洋上風力発電の早期の再公募および確実な実施を求め、引き続き、地域と共に共存・共栄の理念のもと洋上風力発電を推進していく。</p> <p>○事業利益を活用した地域貢献事業に取り組むとともに再エネ100%電力の供給など、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を推進する。併せて、市有地や公共施設での太陽光発電事業を検討するなど、自社電源による電力確保を検討し、長期安定的な電力供給を目指す。</p>				

	取組名	⑨洋上風力発電施設の誘致									
具体的な取組の状況	取組内容	○漁業と共に生・共栄し、景観と調和する洋上風力発電施設を銚子市沖に誘致するとともに、名洗港を整備することで地元企業の活用、洋上風力発電の関連産業の集積を図り、収税の増加、雇用の創出など地域の活性化につなげていく。				取組実績	○洋上風力発電に関する視察等の受け入れ体制を構築するため、銚子協働事業オフィショーウィンドサービス株式会社を中心として、令和3年10月に銚子市沖洋上風力視察受入協議会を設立し、令和6年度は延べ31団体、291名の受け入れを行った。				
	その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024		
	市の事務事業	事務事業名	事業費（千円）		一般財源（千円）	特定財源（千円）					
	洋上風力推進経費		162		20	142					
	取組名	⑩地域新電力事業の推進									
	取組内容	○市外に流出する電力を地域内で消費する再生可能エネルギーの地産地消の取組を推進することで、地域内での資源と資金の循環による地域活性化を図るほか、環境価値の高い電力の供給を通じて域外から資金を獲得し、電力事業における利益を地域に還元していく。				取組実績	○事業利益の地域還元策として、令和5年度に引き続き、再生可能エネルギーの活用推進のため市に対し寄附を行った。 ○市内小・中学校、市立高校へ実質再エネ100%電力の供給を令和4年度から継続している等、ゼロカーボンシティ銚子の実現に向けた官民連携の取組を推進した。				
	その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024		
	市の事務事業	事務事業名	事業費（千円）		一般財源（千円）	特定財源（千円）					
	ゼロカーボンシティ推進経費		10,210		29	10,181					

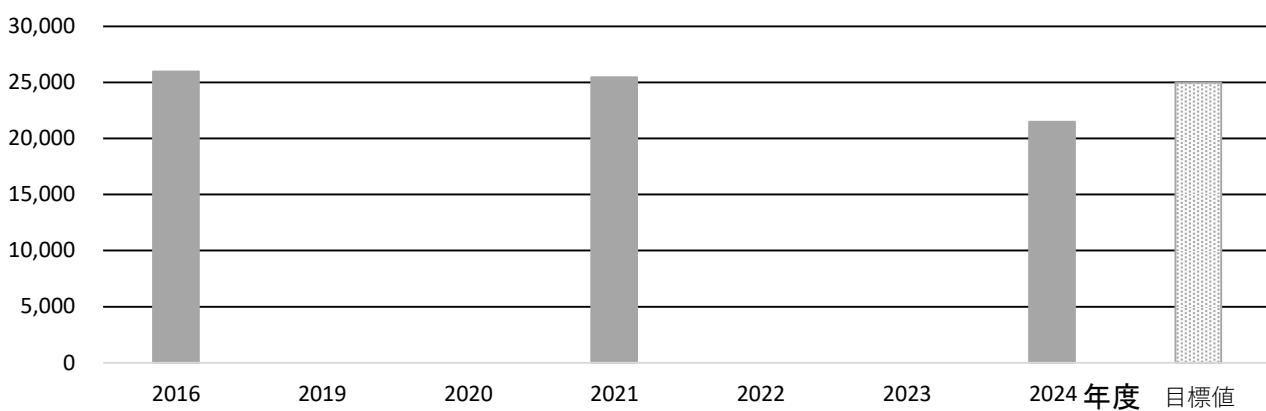
«基本目標1»稼げる地域をつくり、安心して働くようにする

5 産業を支える人材の確保

事業所数



従業者数（人）



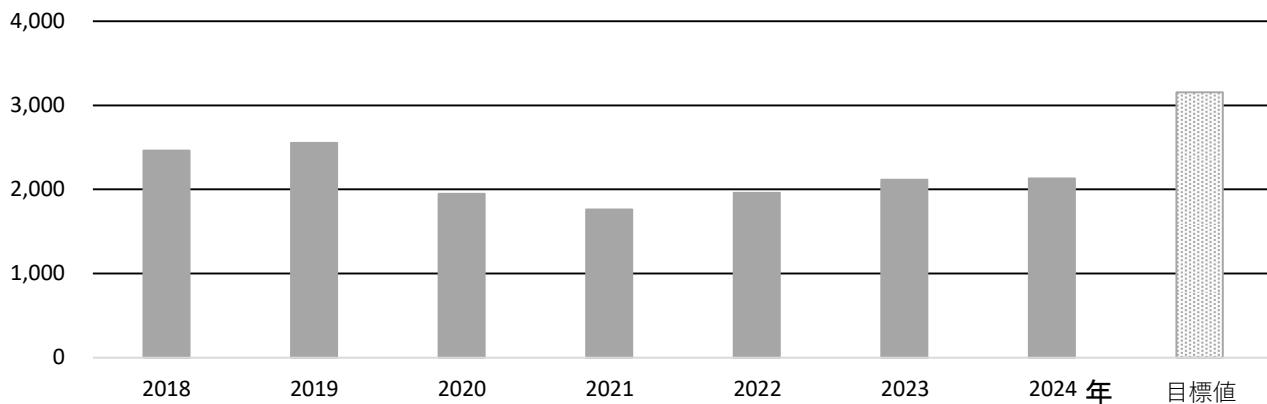
指標 (KPI)	基準値	年度(年)別実績値							目標値
		2016	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
事業所数 事業内容等不詳を含む。	3,672	—	—	3,181	—	—	2,851	3,600	
	3,725	3,704	—	3,312	—	—	3,184		
従業者数 (人)	25,969	—	—	25,446	—	—	21,477	25,000	
進行状況に関する評価	○ここ数年の地域産業における全国的な課題として、原材料及び仕入高の高騰、諸経費の増加、人手不足が挙げられている。本市では、それらに加え人口減少や高齢化に伴う廃業も続いている。全体としての事業所数の減少を止めることは難しいが、求職者への情報発信や事業承継の相談窓口等の周知を行うことで支援を行っている。								
現状と課題					今後の方針				
○地元の人材を採用したい企業は多いが、若い世代が地元にどのような魅力的な企業があるのか知らないというミスマッチが生じている。 ○事業承継についての支援体制を整える一方で、案件の掘り起しが進まない。					○オンラインによる効果的な企業PR方法の確立と、市内及び近隣市町の学生や求職者への情報発信を行う。 ○事業承継支援のため、広報等で引き続き相談窓口を紹介していくほか、関係機関と連携し、支援体制を充実させていく。				

具体的な取組の状況	取組名	(11)地元企業の人材確保									
	取組内容	○新卒者・就職希望者への市内企業の説明会や就職相談会の開催を通じて地元企業への定着を図るほか、仕事紹介サイトを活用して、情報発信を行う。				取組実績	○市内企業の人材確保を支援するため創設した企業情報等紹介サイト「Seeゴトバ」で、企業PR動画を引き続き掲載しオンラインによる企業PRを行った。				
	その他の指標	情報提供サイト閲覧者数(人)		2018 1,773	2019 1,874	2020 4,957	2021 10,642	2022 13,551	2023 6,309	2024 4,143	
	市の事務事業	事務事業名 ――			事業費(千円)	一般財源(千円)		特定財源(千円)			
	取組名	(12)事業承継の支援									
	取組内容	○事業承継の重要性を周知し、関係機関と連携して円滑に後継者への引継ぎができるように支援する。				取組実績	○商工会議所や千葉県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業承継に関する相談窓口を設け、広報等で周知している。				
	その他の指標	――		2018 ――	2019 ――	2020 ――	2021 ――	2022 ――	2023 ――	2024 ――	
	市の事務事業	事務事業名 ――			事業費(千円)	一般財源(千円)		特定財源(千円)			
	取組名	(35)介護人材の育成・確保									
	取組内容	○高齢化により増大する介護ニーズに対応し、質の高い介護サービスの担い手を確保するため、介護事業所への就業及び介護職員のキャリアアップに向けたチャレンジを支援する。				取組実績	○介護保険サービス従事者の確保及び介護保険サービスの安定的な提供を図るために、「銚子市介護職員初任者研修等費用補助金交付要綱」により、研修費用の補助事業を実施した。(申請者0人)				
	その他の指標	研修費補助金申請者数(人)		2018 ――	2019 ――	2020 ――	2021 ――	2022 7人	2023 2人	2024 0人	
	市の事務事業	事務事業名 介護人材確保対策経費			事業費(千円) 0	一般財源(千円) 0		特定財源(千円) 0			

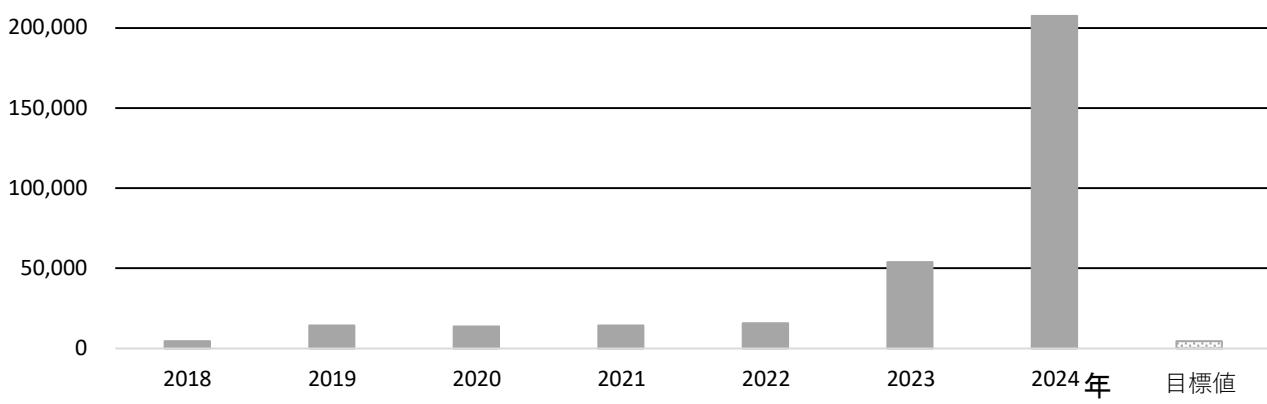


《基本目標2》新しいつながりを築き、ひとの流れをつくる

観光入込客数（千人）



関係人口（人）



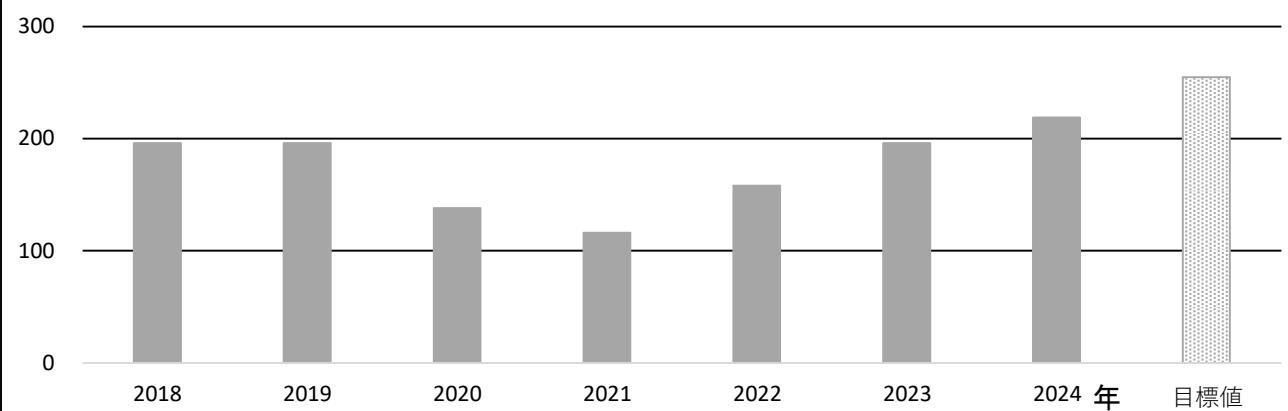
数値目標	基準値	年度(年)別実績値							目標値
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
観光入込客数（千人）	2,463	2,554	1,949	1,760	1,958	2,114	2,130	3,156	
関係人口（人）	4,474	14,344	13,807	14,319	15,708	53,801	207,644	4,697	
基本的方向	○日本一早い初日の出、新鮮な魚・野菜などを中心とした銚子の食、銚子ジオパーク、銚子電鉄など銚子の魅力を今以上に情報発信し、移住者や観光客の増加につなげるとともに、外国人観光客の誘致促進のための環境を整備します。 ○都市住民と継続的に多様な形で関わりを持ち、本市とのつながりを築き、将来的な移住につなげます。 ○ふるさと教育の推進により、郷土に誇りを持つ人材を育成し、将来的なUターンなど本市の未来を担う人材の確保につなげます。								
進行状況に関する評価	○新型コロナウィルスの感染拡大による観光入込客数の減少は、市内観光産業に大きな影響を及ぼしてきた。そのような中で、コロナ収束後の観光需要の回復に向けて、国の交付金などを活用し、宿泊施設及び地域公共交通の事業継続を支えつつ、新たな観光需要の取り組みを進めてきた。しかし、コロナ禍前の水準までは回復していない状況である。 ○関係人口の増加は、ふるさと納税の寄附者の増加に起因している。コロナ禍においてリモートでの関係構築に努めてきたが、コロナ収束後のリアルでの交流を通じ、より関係を深め定住につなげていくことが求められる。								



《基本目標2》新しいつながりを築き、ひとの流れをつくる

1 魅力ある観光地づくり

市内宿泊客数（千人）



指標 (KPI)	基準値	年度(年)別実績値							目標値
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
市内宿泊客数（千人）	196	196	138	116	158	196	219	255	
進行状況に関する評価	○宿泊者数はコロナ禍前を上回った。観光入込客数は昨年より増加したが、コロナ禍前の水準には戻っていない。 ○国内外からの団体客を誘致すべく、千葉県主催の観光商談会へ参加し、各地の旅行会社等に観光プロモーションを行った。								
現状と課題	○宿泊客数や観光入込客数は昨年を上回ったが、市内の主要な観光施設の入場者数は個別では昨年より減少した所もある。 ○総じて、観光目的のにぎわいはコロナ禍前の水準までは戻っていないと考えられる。								
今後の方針	○インバウンドを含めた観光需要を見据えた施策を展開していくことが必要。 ○ベジタリアンやペット連れに対応できる施設の紹介など市内観光事業者が従来より幅広い観光客の要望に対応し集客増加を目指すことを後押しする。								

	取組名	⑬銚子版DMOによる観光まちづくりの推進													
	取組内容	<p>○地域一体となった戦略に基づく一元的な情報発信・プロモーションを推進するための銚子版DMOの取組を支援する。</p> <p>○銚子版DMOでは、着地型観光商品の開発・販売、銚子ブランドの確立と商品の開発・販売、インバウンド受入体制の整備、首都圏をターゲットとした観光プロモーションの実施などにより、観光業を活性化する。</p>													
具体的な取組の状況															
その他の指標	旅行商品開発数（件）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024							
		7	11	12	13	14	15	15							
市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）								
	—														
	取組名	⑭スポーツツーリズム・ヘルツツーリズムの促進													
	取組内容	<p>○本市の地域資源を生かしたサイクルイベント、マラソンなどのスポーツイベントやヘルツツーリズムツアーや開催に協力し、交流人口の増加を図り、市内観光業の活性化や市内消費喚起の促進など地域経済を活性化させる。</p>													
その他の指標	スポーツイベント参加者数（人）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024							
		6,522	6,526	206	2,268	2,973	3,842	3,407							
		スポーツ合宿施設宿泊者数（人）	8,492	7,243	1,090	2,269	6,105	9,685							
市の事務事業	ヘルツツーリズムツアー参加者数（人）		690	515	450	0	0	2							
	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）								
—															

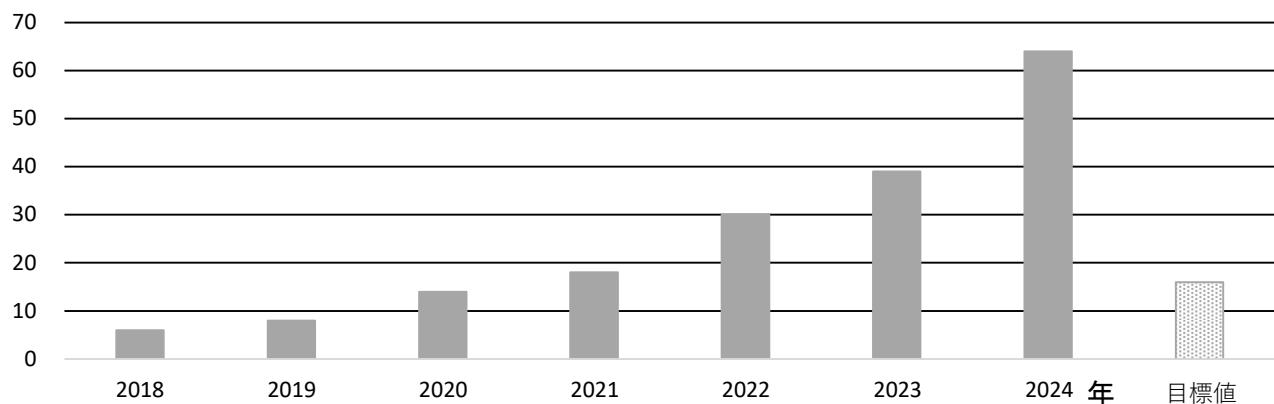
	取組名	⑯観光地としての景観魅力の向上													
	取組内容	<p>○本市の貴重な観光資源である自然の景色や景観の魅力を向上させるため、主要観光施設である地球の丸く見える丘展望館、銚子ポートタワー、犬吠埼灯台、銚子電鉄、更にはまちの表玄関となる銚子駅なども含め、これらの周辺区域の景観機能の向上に努める。</p> <p>○ゆっくりと自然景観を満喫してもらうため、遊歩道やウォーキングコースの整備を図る。</p>													
	取組実績	<p>○銚子観光パスポートを活用し観光情報を発信した。</p> <p>○犬吠埼灯台150周年にあたり、灯台ワールドサミットを誘致したほか、年間を通じて犬吠埼灯台に関するワークショップなどを開催し、観光PRをした。多くの市民がイベント会場に訪れ、灯台に关心をもってもらえるような市民参加型のサミットを目指した。</p> <p>関連のイベントの様子は、テレビニュース、全国紙をはじめ北海道から沖縄までの地方紙、ネットニュースなど多くのメディアに取り上げられ、犬吠埼灯台はもちろん、全国の灯台全体の魅力発信に大きく貢献した。</p>													
具体的な取組の状況	他の指標	銚子電鉄乗客数(人)	2018 268,185	2019 277,509	2020 285,138	2021 295,025	2022 354,369	2023 363,705	2024 357,933						
		灯台参観者数(人)	104,940	99,260	78,110	61,322	108,861	107,064	108,389						
		展望館入館者数(人)	88,136	76,990	60,305	57,837	72,944	71,276	70,247						
		ポートタワー入場者数(人)	46,101	41,313	32,307	38,828	51,084	48,479	47,693						
	市の事業	事務事業名	事業費(千円)		一般財源(千円)		特定財源(千円)								
		地球の丸く見える丘展望館及びポートタワー改修経費	0		0		0								
		地球の丸く見える丘展望館及びポートタワー管理経費	9,761		9,228		533								
		観光振興経費	9,740		9,241		499								
		初日の出関係経費	2,259		0		2,259								
	取組名	⑯外国人観光客の誘致促進													
	取組内容	<p>○外国人観光客の利便性向上のため、多言語化に対応した観光案内板を順次更新するとともに、ホテルや観光施設等に無料公衆無線LANスポットを設置する。</p> <p>○銚子の知名度を高め関心を持ってもらうため、多言語での観光パンフレットの提供や多言語での観光スマートフォンサイトによる情報発信を行う。</p>													
	取組実績	<p>○台湾からの団体客を誘致すべく、千葉県主催の台湾観光商談会へ参加し、台北市・台中市の旅行会社に観光プロモーションを行った。</p>													
	他の指標	外国人観光客宿泊者数(人)	2018 4,306	2019 3,446	2020 597	2021 117	2022 1,291	2023 5,343	2024 7,599						
			事務事業名	事業費(千円)		一般財源(千円)		特定財源(千円)							
	市の事業	—													

具 体 的 な 取 組 の 状 況	取組名	③長期滞在・交流型ワーケーションの推進											
	取組内容	○新たな誘客方法として、魅力的な観光地で楽しみながら働くワーケーションを普及させ、宿泊施設の平日の稼働率の向上を図る。 ○ワーケーションをきっかけとして来訪する都市部の人材を副業・プロフェッショナル人材として活用し、市内事業所の人材確保につなげる。				取組実績	○市ホームページで、Web媒体等を活用した銚子市におけるワーケーションや長期滞在に関する情報発信を引き続き行った。						
	その他の指標	長期滞在型商品宿泊人数(人)	2018 —	2019 0	2020 0	2021 200	2022 308	2023 508	2024 —				
	市の事業事務事業	事務事業名 —		事業費(千円)		一般財源(千円)		特定財源(千円)					
	取組名	⑥銚子資産を活かした「学び」創出											
	取組内容	○銚子資産を活用し、「学び」の視点による市内周遊型ツアーコースの開発・販売と拠点施設の整備により、交流人口の増加と滞在時間の延長を図り、市内観光業の活性化や市内消費喚起の促進など地域経済を活性化させる。 ○自主財源の確保を通じ、持続可能な文化財の保護活動につなげる。				取組実績	○学びの拠点整備のための展示什器等制作業務 ○学びのテーマ別旅行商品開発及び旅行社等関係者によるモニターツアーの実施 ○学びのコンテンツ開発(ARアプリ開発：屏風ヶ浦・高田川)						
	その他の指標	プログラムを使用した市内宿泊者数(人)	2018 —	2019 —	2020 0	2021 0	2022 37	2023 86	2024 165				
	市の事業事務事業	プログラムによる誘客数(人)	—	—	0	0	145	1,026	1,172				
		拠点施設への来館者数(人)	—	—	1,375	2,855	3,666	4,189	5,305				
	事務事業名 銚子資産を活かした「学び」創出経費		事業費(千円) 27,934		一般財源(千円) 3,389		特定財源(千円) 24,545						

《基本目標2》新しいつながりを築き、ひとの流れをつくる

2 移住・定住の促進、関係人口の創出

移住相談者のうち本市への移住者数（人）



指標 (KPI)	基準値	年度(年)別実績値							目標値
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
移住相談者のうち本市への移住者数（人）	6	8	14	18	30	39	64	16	
進行状況に関する評価	○コロナ禍を契機に、テレワークなど新たなライフスタイルが定着しつつあることから、地方への移住が注目されており、移住者数は着実に増えているものの、人口減少が継続していることから、さらなる移住者の獲得に向けて取組を継続する。								
現状と課題	○少子化と人口の流出が進行し、人口の減少が継続している状態である。特に若い世代の転出が顕著である。 ○コロナ禍を契機に、テレワークなど新たなライフスタイルが定着しつつあることから、地方への移住が注目され、空き家バンクへの問い合わせが増えているが、近年は物件登録件数が少ない。 ○スマートフォンの急速な普及に伴い、情報発信ツールの活用、最適化が求められている。								
今後の方針	○人口減少が緩やかになるよう、若い世代に選ばれるまちづくりを進める。 ○空き家バンクを移住者獲得の手段として有効に活用していくためにも、登録物件数を増やしていく。建築士会などと連携して空き家の利活用相談会を開催するほか、ホームページなどによる広報を行い、登録物件の拡大に務めていく。 ○情報を見やすく探しやすいホームページにするための最適化と、その他SNSの活用も進める。 ○(株)サイネックスと行政情報と民間情報を集約するポータルサイトの協働構築・運用に関する協定を締結（8月25日）。令和8年4月のサイト公開に向けて調整を図っている。								

具体的な取組の状況	取組名	⑯シティプロモーションの推進									
	取組内容	<p>○本市の魅力（自然、気候、文化、観光資源、豊富な食材など）について、市ホームページを充実（多言語対応など）するとともに、フィルムコミッショニングやSNSの活用により国内外に情報発信し、関係人口・交流人口の増加を図る。</p> <p>○また、スマートフォンやタブレット端末に対応した、市ホームページの最適化を進める。</p>		取組実績	<p>○公式インスタグラムで市の魅力を発信し、フォロワー数が25,000人（令和7年9月1日時点）と、順調に伸びている。</p> <p>○市ホームページ訪問数 71万人（令和6年度） ※令和4年度末のホームページ全面リニューアルに伴うデータ解析システムの変更により、令和4年度以前と以後で訪問者数に開きが生じています。</p> <p>○市公式LINEは、令和4年度までの子育て情報に特化した運用だけでなく市の業務全般の情報を全庁的に発信するリニューアルを行った。</p> <p>○銚子市長公式YouTubeチャンネルを8月から開設。市長自ら、市政情報やイベント情報、防災対策などを定期的に発信。</p>						
	その他の指標	ホームページ訪問者数（件）	2018 600,291	2019 725,358	2020 907,595	2021 972,938	2022 897,557	2023 650,000	2024 710,000		
	市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）	一般財源（千円）		特定財源（千円）				
	観光パスポート事業経費			3,498	0		3,498				
	取組名	⑰移住・定住の促進									
	取組内容	<p>○移住・定住に関する総合窓口で、市内の空き家に関する情報を提供するなど、希望者の移住・定住をサポートする。</p>		取組実績	<p>○移住等PRイベントへの参加 2回 参加者 延32人</p> <p>○空き家バンク運営 相談件数 10件</p>						
	その他の指標	空き家データベースによる契約件数（件）	2018 1	2019 0	2020 2	2021 0	2022 0	2023 1	2024 0		
	市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）	一般財源（千円）		特定財源（千円）				
	移住・定住推進経費			16	16		0				

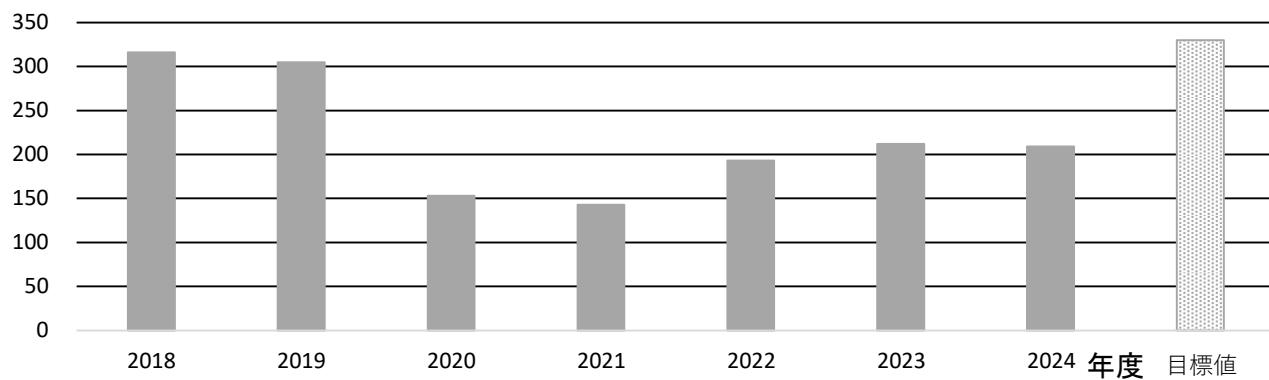
	取組名	⑯地域おこし協力隊の活用									
	取組内容	○都市地域から生活の拠点を移した者を、地域おこし協力隊員に委嘱する。一定期間、地域協力活動を行うことにより、地域の活性化を図るとともに、隊員の本市への定住・定着を図る。				取組実績	○多文化共生や地域再エネ活用など各所管ごとに推進している施策に取り組む地域起こし協力隊を委嘱した。 多文化共生3人・銚子電鉄1人・魅力発信2人・地域再エネ3人・観光プロモーション3人・地域資源活用2人・協働のまちづくり1人・民間企業等受入型9人				
	その他の指標	隊員の受入人数（人）	2018 0	2019 0	2020 3	2021 3	2022 8	2023 14	2024 24		
具体的な取組の状況	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）				
	地域おこし協力隊サポート経費		1,430		1,430		0				
	地域おこし協力隊事業経費（民間企業受入型）		33,035		33,035		0				
	地域おこし協力隊事業経費（地域資源活用）		5,506		5,506		0				
	地域おこし協力隊事業経費（多文化共生）		16,477		16,477		0				
	地域おこし協力隊事業経費（銚子電鉄）		5,112		5,112		0				
	地域おこし協力隊事業経費（地域再エネ活用）		14,687		14,687		0				
	地域おこし協力隊事業経費（観光プロモーション型）		15,614		15,614		0				
	地域おこし協力隊事業経費（魅力発信）		9,648		9,648		0				
	取組名	⑰関係人口の創出・拡大									
	取組内容	○生活拠点も含めて、働き方が見直される中で、都市から地方への関係人口の創出を図る。 ○「学び」を切り口に都市部の人材などとの関係構築を図るため、熱中小学校の取組を支援する。				取組実績	○旧猿田小学校校舎を活用し、令和2年に開校した「ちば銚子熱中小学校」は、市外からの参加者も多かったが、令和6年3月に閉校した。 ○ふるさと納税を活かして銚子の特産品の情報発信、販売促進の強化を図る。 ポータルサイト数 5 寄附件数（市外） 207,534件 寄附金額（市外） 2,649,891,550円				
	その他の指標	熱中小学校生徒数（人）	2018 —	2019 0	2020 52	2021 119	2022 103	2023 94	2024 —		
	市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）			
		ふるさと納税関係経費		1,355,604		0		1,355,604			

取組名	③エリアビジョンの策定							
具体的な取組の状況	取組内容	○洋上風力の活用など新たな地域資源を加えたエリアビジョンを策定し、公民連携のまちづくりを推進することで、観光振興、地域振興による賑わいを創出する。	取組実績	○令和6年9月に銚子市中央地区まちづくり協議会を設置し、令和7年3月銚子市中央地区エリアビジョンを策定。令和7年度以降は、令和5年度に策定した南海岸エリアビジョンと中央地区エリアビジョン事業の具体化を進めていく。				
その他の指標	—	2018 —	2019 —	2020 —	2021 —	2022 —	2023 —	2024 —
市の事務事業	事務事業名	事業費（千円）			一般財源（千円）	特定財源（千円）		
	エリアビジョン策定経費	7,500			0	7,500		

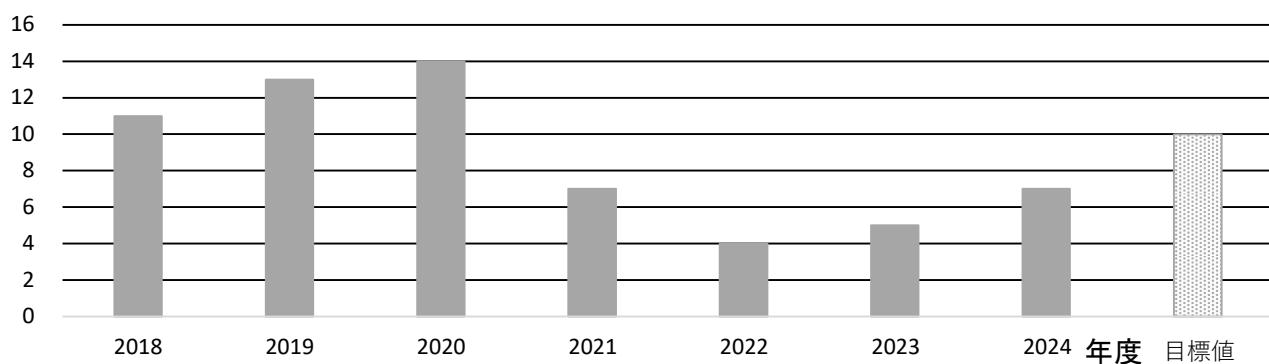
《基本目標2》新しいつながりを築き、ひとの流れをつくる

3 未来を担う人材の郷土定着

ふるさと学習取組件数



千葉科学大学生のうち地元企業に就職した学生数（人）



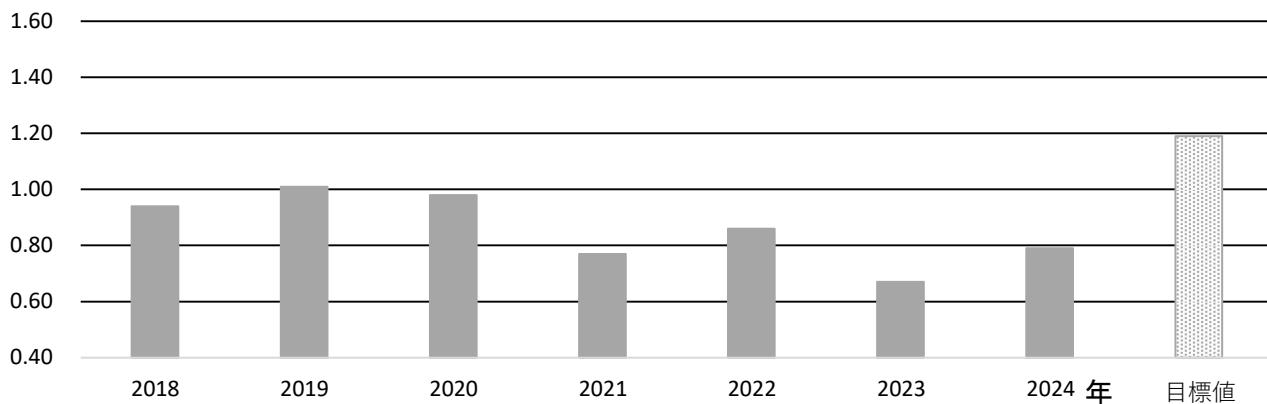
指標 (KPI)	基準値	年度(年)別実績値							目標値
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
ふるさと学習取組件数	316	305	153	143	193	212	209	330	
千葉科学大学生のうち地元企業に就職した学生数（人）	11	13	14	7	4	5	7	10	
進行状況に関する評価	○醤油造り体験は、令和6年度より年間3校ずつ実施できるように計画し、再開した。 コロナ禍よりも体験活動は増加しているが、昨年度と比較すると同程度であり、目標値までの到達は厳しい状況である。 ○地域志向科目や地域活動への参加、市民公開講座など、大学と連携した継続的な取組により、学生の地域への定着は進んでいる。								

現状と課題	今後の方針
<p>○ふるさと学習の取組について、基準値である2018年は、学校数が19校で質問項目が35項目であった。2024年現在は学校数16校、質問項目は34項目である。絶対数が違う状況を鑑みると、目標値の再設定が必要である。コロナ禍前後での各種行事に対する見解の違いもあるため、到達可能な目標値を設定し、ふるさと学習への取組を促進できるようにしていく必要がある。</p> <p>○千葉科学大学は、令和8年4月に学校法人加計学園から学校法人大城学園に運営主体が変わることが、文部科学省に認可された。</p>	<p>○ふるさと学習リーフレットの作成及び配布を継続ししていく。また、全小学校で実施しているジオパーク学習及び醤油造り体験の継続、実施可能な取組を増やし、ふるさと学習の促進に努めていく。</p> <p>○引き続き千葉科学大学の運営が継続されるよう協議を行いつつ、連携した取組を進めていく。</p>

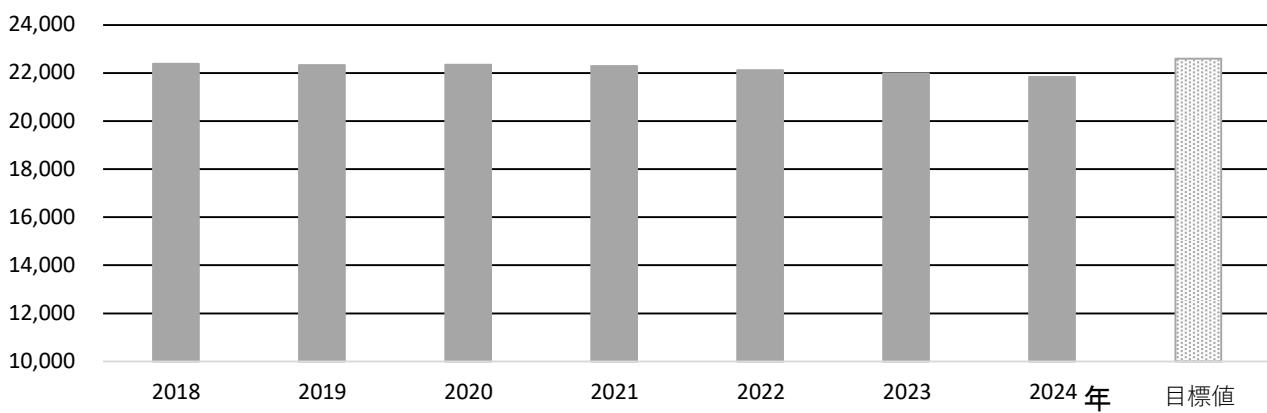
取組名		㉐ふるさと学習の推進											
具体的な取組の状況	取組内容	○義務教育の9年間を通して、ふるさと学習（銚子の歴史、文化などを知り、郷土に誇りを持つことを目的とする学習）を実践し、将来本市の活性化に寄与する人材を育成する。		取組実績	○屏風ヶ浦（ジオパーク）の見学は、市内全小学校で実施。市内事業所での職業体験、千葉科学大学での学習は市内全中学校で実施した。 ○銚子市歌の校内放送の実施。また、運動会等において大漁節を実施した。								
	他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024				
	市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）					
	取組名	㉑大学と連携した人材育成											
	取組内容	○大学における地域志向科目などを活用し、学生の銚子に対する理解を深め、地域への定着を促進する。また、大学と学生による社会貢献活動を地域を支える資源・人材として活用する。		取組実績	○地域志向科目の「銚子学」は全学部で必修化され、「プロジェクト学習」は全学生が履修可能となっている。 ○市民公開講座は、多様な参加が可能となるよう、一部ＬＩＶＥ配信を活用しつつ、実施した。 R3年度 25講座 R4年度 27講座 R5年度 34講座 R6年度 48講座								
	他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024				
	市の事務事業	事務事業名		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）					
	取組名	㉒地域活性化											
	取組内容	○地域活性化		取組実績	○地域活性化								

《基本目標3》若い世代の希望をかなえ、誰もが活躍できるまちをつくる

合計特殊出生率



老人人口（人）



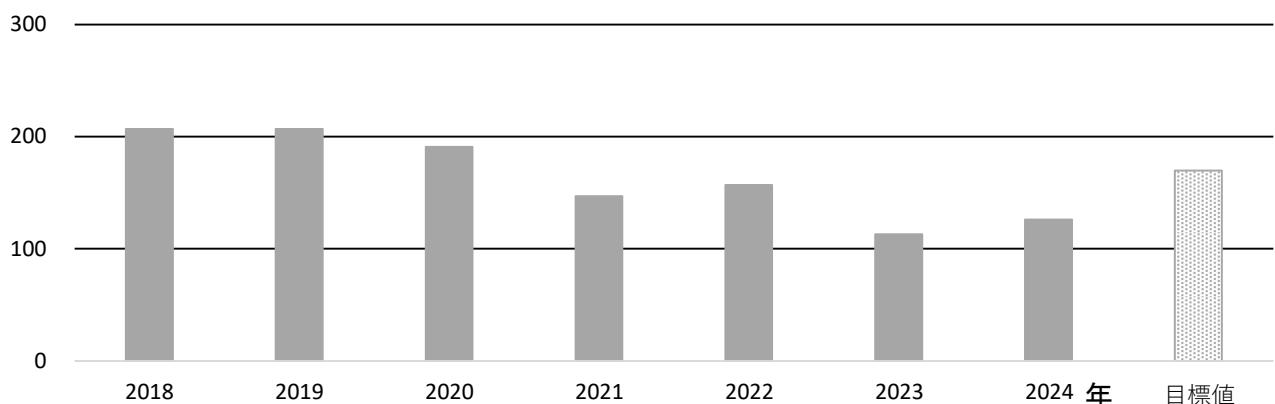
数値目標	基準値	年度（年）別実績値							目標値
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
合計特殊出生率	0.94	1.01	0.98	0.77	0.86	0.67	0.79	1.19	
老人人口（人）	22,382	22,335	22,349	22,297	22,121	21,987	21,842	22,600	
基本的方向	○結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を行うとともに、若い世代同士で交流し、結婚、出産、子育てなどの様々な場面で互いに相談・意見交換ができるコミュニティづくりを促進します。 ○女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会を目指します。地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画できる環境づくりを進めます。 ○市民が生涯を通じ健康で活躍できる環境づくりを進めます。								
進行状況に関する評価	○子育てサービス及び介護予防に向けた取組は、新型コロナウイルスの感染拡大が続いている中であっても、感染予防対策を講じながら取組を継続してきた。 ○がん検診は、一部集団健診の中止などにより受診率が大幅に低下した。さらに、特定健診受診率が低調に推移している現状を踏まえると、市民の健康づくりに関しては、将来に向けての不安要因を抱えることとなり、今後の改善が求められる。 ○出生数の減少が続いており、合計特殊出生率の改善が見込めない状況である。少しずつ子育てサービスの充実を図っているものの、少子化の克服は困難な状況にある。								



《基本目標3》若い世代の希望をかなえ、誰もが活躍できるまちをつくる

1 結婚、出産、子育ての希望をかなえる支援

出生数（人）



指標 (KPI)	基準値	年度(年)別実績値							目標値
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
出生数（人）	207	207	191	147	157	113	126	170	
進行状況に関する評価	○出生数については、年度間で若干の増減がみられるものの、全体人口と同じく減少傾向となっており、目標値とは乖離が大きくなっている。少子化については市町村の取組だけでは克服が困難な状況にある。								

現状と課題	今後の方針
<p>(企画室)</p> <p>○子育て世帯の実態に合わせたサービスの提供として放課後児童クラブ、地域子育て支援センター、一時預かり事業を行っている。</p> <p>○令和4年度からファミリー・サポート・センター事業を開始したところであるが、利用会員は一定数の登録があったものの、実際の利用が伸びていない状況である。</p> <p>○公立保育所について、令和5年度から保育所業務支援システムを導入し、保護者の利便性、保育士の労働環境の向上を図っている。</p> <p>○私立保育園については、保育士の待遇改善として保育士配置改善、待遇改善の補助を行っているが、保育士不足の状況は改善されていない。</p> <p>○子育て世帯の負担を軽減するため、市内保育所等の給食費相当額を6,500円減額し、実質的に無償化を行った。</p> <p>○すぐサポでは保健師、社会福祉士、母子保健コーディネーター（助産師、看護師）、子育てコンシェルジュ（保育士）など専門職が妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のないきめ細やかな相談支援を提供している。すぐサポのさらなる周知を図ることが必要である。</p>	<p>○ファミリー・サポート・センターについては、委託事業者の銚子市社会福祉協議会と協力し、広報・周知に注力し、利用者数の増加に努める。</p> <p>○私立保育園について、引き続き保育士配置改善補助金等の補助金を継続するとともに、ICT化の促進等を検討し、労働環境の向上に努める。</p> <p>○令和7年度から私立保育園が病児保育事業を開始したが、現在は在園児が対象のサービスであるため、在園児以外の児童を受け入れる病児対応型や病後児対応型への切替えの希望があった場合には、多くの保護者が利用できるよう切替えを支援していく。</p> <p>○引き続き子育て世帯の負担を軽減するため、市内保育所等の給食費相当額の減額を7,800円に割り増しし、実質的に無償化を行う。</p> <p>○令和7年度から保育料の無償化を行う。</p> <p>○専門職の連携により、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のないきめ細やかな相談支援を継続実施するとともに、相談支援の現状からニーズを明確にする。児童福祉法改正に伴い、令和7年度にこども家庭センターを設置したため、相談支援の充実に努めていく。</p> <p>○経済的理由により結婚に踏み切れない若い世代に対する支援を実施する。</p>

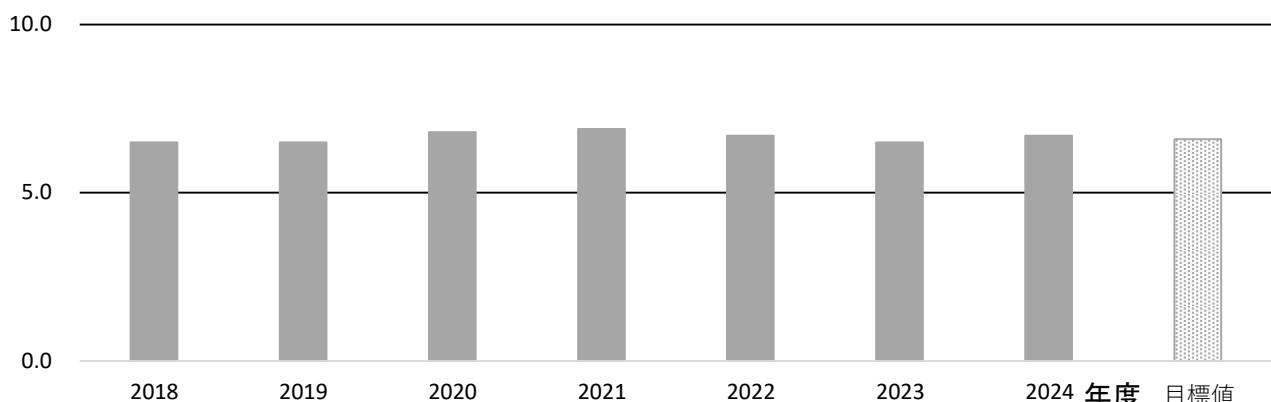
	取組名	②子育てサービスの充実								
具体的な取組の状況 市の事業事務	取組内容	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○多様化する子育て世代の実態に合わせた教育・保育、子ども・子育てサービスを提供する。</li> <li>○放課後児童クラブ 13支援単位</li> <li>○地域子育て支援センター 4箇所</li> <li>○一時預かり事業 4箇所</li> <li>○子育て広場利用者 延6,848人</li> <li>○子育てコンシェルジュ相談 延137人</li> <li>○妊娠届出時健康相談 138人</li> <li>○妊婦後期面接 116人</li> <li>○乳幼児全戸訪問 111人</li> <li>○家庭児童相談室相談件数 延278人</li> <li>○要保護児童対策協議会 対象129人</li> <li>実務者会議 年4回</li> <li>個別支援会議 年19回</li> <li>○市外就学等児童給食費補助経費（小学校分）24人</li> <li>○市外就学等児童給食費補助経費（中学校分）29人</li> <li>○小中学校における学校給食無償化を実施</li> </ul>							
	その他の指標		—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	—		—	—	—	—	—	—	—	—
	事務事業名		事業費（千円）	一般財源（千円）		特定財源（千円）				
	放課後児童健全育成経費		104,461	37,565		66,896				
	放課後児童クラブ運営費補助経費		19,562	2,869		16,693				
	子育て支援対策事業経費		43,991	14,711		29,280				
	一時預かり促進事業経費		12,735	7,534		5,201				
	子育て広場関係経費		7,557	0		7,557				
	子育てコンシェルジュ経費		158	35		123				
	母子保健コーディネーター経費		3,903	3,697		206				
	家庭児童相談経費		4,843	4,817		26				
	私立保育所等児童処遇改善経費		1,030	0		1,030				
	私立保育園等給食費補助経費		26,123	26,123						
	私立保育園等給食物価高騰対策補助経費		3,745	3,745						
	保育士配置改善事業経費		19,544	10,365		9,179				
	保育士処遇改善事業経費		21,420	0		21,420				
	保育所等におけるICT化推進経費		332	332		0				
	市外就学児童等児童給食費補助経費（小学校分）		807	807						
	市外就学等生徒給食費補助経費（中学校分）		1,558	1,558						
	学校給食無償化経費		13,332	0		13,332				

取組名	④若い世代の意見交換の場の創設								
取組内容	若い世代が地域で充実した生活を送ることができるように、若い世代同士で交流し、意見交換できる場づくりを進める。結婚、出産、子育てなどの様々な場面で意見交換ができるようなコミュニティづくりを促進する。				取組実績	○若い世代の交流の場の一つである、二十歳のつどい（成人式）は、新型感染コロナ感染症の影響から一旦中止したが、令和3年度から再開している。 ○子育て中の若い世代が交流可能な子育て広場を常設化している。			
その他の指標	—	2018 —	2019 —	2020 —	2021 —	2022 —	2023 —	2024 —	
市の事務事業	事務事業名 —		事業費（千円）	一般財源（千円）	特定財源（千円）				
具体的な取組の状況	取組名	⑦結婚新生活の支援							
	取組内容	経済的理由により結婚に踏み出せない低所得の若い世代を対象に、婚姻に伴う住宅費に係る経費や引っ越し費用に係る経費などに対し、支援を行う。		取組実績	夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下、かつ世帯所得500万円未満の新規に婚姻した世帯に対し、住宅の取得費又は住宅賃借費用、引越し費用などを対象に、上限30万円（29歳以下の場合60万円）の補助金を交付する。 給付件数 11世帯 給付金額 3,091,000円				
	その他の指標	婚姻届出数	2018 171	2019 171	2020 144	2021 126	2022 111	2023 112	2024 109
	市の事務事業	事務事業名 結婚新生活支援経費		事業費（千円）	一般財源（千円）	特定財源（千円）			

《基本目標3》若い世代の希望をかなえ、誰もが活躍できるまちをつくる

2 健康で活躍できる仕組みづくり

要介護3以上の認定率 (%)



指標 (KPI)	基準値	年度(年)別実績値							目標値
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
要介護3以上の認定率 (%)	6.5	6.5	6.8	6.9	6.7	6.5	6.7	6.6	6.6
進行状況に関する評価	○要支援・要介護認定率(18.5%【前年度17.9%】)及び要介護3以上認定率は微増となった。引き続き、介護予防と重症化予防を推進するとともに、一般介護予防事業の充実が重要である。また、75歳以上の後期高齢者については、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に取り組むことができた。								
現状と課題	○令和6年度特定健診受診率は、37.9%と前年度と同水準であり、県平均の39.1%には届いていない状況である。 ○R6年8月からWeb予約システムを導入し、検診予約申込がしやすい環境を整えた。 ○若い世代の健診の対象者を引き下げ30歳～39歳までに拡大し、健診費用なしで受診できるようにした。 ○経年受診者や節目の年齢に対してがん検診勧奨通知を行った。また、検診申込者で未受診の方には再受診勧奨を行った。 ○認知症センター養成講座受講者数は目標値を達成できた。なお、小学校や中学校、大学に加え、新たに市立銚子高校で希望者を募り、認知症センター養成講座を開催した。(参加者：24名) 参加者アンケートから、認知症に対する正しい知識を得られた、優しい声掛けで自分が出来るサポートをしたいなどの意見が多数聞かれた。 ○プラチナ体操活動団体数は、隔週実施団体も含め56団体(前年度：52団体)となり、増加。(新規活動団体数：7団体、解散団体：3団体) 参加者のモチベーションアップに資するよう、委託型地域包括支援センターや地域のリハビリ専門職と協働し、日常生活圏域毎の交流会を開催し、活動団体の継続支援についても実施。 また、新規活動団体数の立ち上げ目標(各日常生活圏域毎に2団体)については達成できた。								
今後の方針	○引き続き、受診勧奨通知を発送するとともに、集団方式による健診について、午前の健診回数の増加の可否を検討していく。 ○WEB予約システムの周知を行う。 ○がん検診の受診勧奨のため、経年受診者や節目年齢には勧奨通知、検診未受診者には再受診勧奨など引き続き行う。 ○地域に出向き健康教育の中でがん検診の受診の必要性を伝えていく必要がある。 ○認知症センター養成講座は、若い世代での認知症への正しい理解を推進するため、小中学校や大学でのセンター養成講座を引き続き開催する。 市立高校では、高校1年生を対象にセンター養成講座を開催できるよう、関係機関と調整していく。 ○プラチナ体操は、新規団体数の創設と継続団体の活動支援の両輪で推進していく。								

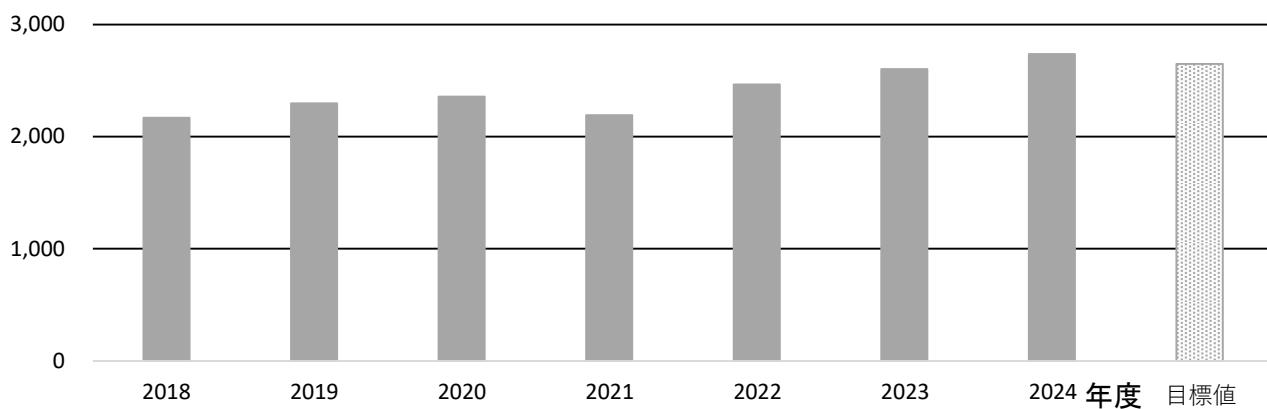
	取組名 ㉙市民の健康づくり								
具体的な取組の状況	取組内容	○市民の死亡原因は、がん、心疾患、脳血管疾患などの生活習慣病が半数以上を占めていることから、各種検診の受診率向上に努め、市民が自ら進んで生活習慣の改善に取り組めるよう健康相談、健康教育を推進する。	取組実績	○特定健診は、集団を前期・後期に分け、年間で10日間実施し、個別を市内20医療機関で5~11月に実施。不定期受診者と長期未受診者に対し、受診勧奨通知を送付したが、大幅な上昇には至らなかった。 ○広報の他、銚子市公式LINEを活用してタイムリーに検診の周知を行った。 ○若い世代の健診では結果によって健康教室や個別健康相談の案内をして、自身の生活習慣を振り返り改善に取り組めるような指導をしている。 ○小学4年生には小児生活習慣病事後指導として学校に出向き、生活習慣病予防の教育を行っている。					
	その他の指標	市が実施するがん検診の受診率 (%)	2018 10.2	2019 9.8	2020 5.2	2021 8.1	2022 7.8	2023 7.7	2024 7.9
		特定健康診査受診率 (%)	40.6	38.9	29.2	35.0	36.2	37.9	37.9
		特定保健指導の実施率 (%)	23.3	24.7	12.9	20.4	23.1	28.9	35.2
	市の事業	事務事業名	事業費 (千円)	一般財源 (千円)	特定財源 (千円)				
		がん検診経費	52,208	43,228	8,980				
		健康診査経費	3,013	856	2,157				
		若い世代の健康診査経費	502	0	502				
		健康相談、教育及び指導経費	374	227	147				
		特定健康診査等事業費	37,770	16,848	20,922				

	取組名 ㉖地域包括ケアシステムの構築																								
具体的な取組の状況	<p>○介護・医療・生活支援・住まいに 関し、包括的、継続的に行われる体 制の整備を進めることにより、地域 包括ケアシステムの構築を進め、介 護予防・重度化防止に努めるととも に、生涯を通じ、生き生きと暮らせる まちづくりを推進する。</p>	<p>○在宅医療と介護関係者間の情報連絡 ツールの活用により、スムーズなやり取り を可能とすることで、業務の効率化や 支援内容の充実を図る目的で、情報連絡 ツールの試行運用を実施。テスト運用協 力者の意見を踏まえ、運用ルール等の整 備やシステム選定について検討を進め た。</p> <p>○介護予防・地域支え合いサポーター養 成数は57名。介護予防サポーター活動と して高齢者の保健事業と介護予防の一 体的実施事業の「立ち寄り型の通いの場」 や福祉まつりにてプラチナ体操の普及活 動を実施した。（7回/延べ14名）</p> <p>○認知症サポーター養成講座の開催（13 回）。新たに郵便局職員や市職員を対象 にも実施できた。</p> <p>○市内全てのオレンジカフェ運営者が集 まり、それぞれの運営状況の共有を図 り、今後の取組について協議するこ とができた。</p> <p>○徘徊して自宅等に戻れない方を早期発 見・保護する情報共有ツール「認知症高 齢者等見守りシールの交付」（登録者数 20名）</p> <p>○プラチナ体操交流会を3回開催。（35団 体178名参加）リハビリ職の講話や参加者 の興味・関心のある内容について日常生活圏域毎にテーマを決め学習。</p>																							
その他の指標	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">銚子プラチナ体操開催数 (団体／人)</td> <td>2018</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> <td>2022</td> <td>2023</td> <td>2024</td> </tr> <tr> <td>34／386</td> <td>45／508</td> <td>47／532</td> <td>47／533</td> <td>48／561</td> <td>52／582</td> <td>56／647</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">認知症サポーター養成講座受講者数（人）</td> <td>5, 019</td> <td>5, 314</td> <td>5, 470</td> <td>6, 002</td> <td>6, 254</td> <td>6, 550</td> <td>6, 790</td> </tr> </table>	銚子プラチナ体操開催数 (団体／人)	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	34／386	45／508	47／532	47／533	48／561	52／582	56／647	認知症サポーター養成講座受講者数（人）	5, 019	5, 314	5, 470	6, 002	6, 254	6, 550	6, 790	
銚子プラチナ体操開催数 (団体／人)	2018		2019	2020	2021	2022	2023	2024																	
	34／386	45／508	47／532	47／533	48／561	52／582	56／647																		
認知症サポーター養成講座受講者数（人）	5, 019	5, 314	5, 470	6, 002	6, 254	6, 550	6, 790																		
	市の事務事業	<table border="1"> <tr> <th>事務事業名</th> <th>事業費（千円）</th> <th>一般財源（千円）</th> <th>特定財源（千円）</th> </tr> <tr> <td>介護保険事業特別会計（地域支援事業）</td> <td>249, 754</td> <td>66, 774</td> <td>182, 980</td> </tr> </table>	事務事業名	事業費（千円）	一般財源（千円）	特定財源（千円）	介護保険事業特別会計（地域支援事業）	249, 754	66, 774	182, 980															
事務事業名	事業費（千円）	一般財源（千円）	特定財源（千円）																						
介護保険事業特別会計（地域支援事業）	249, 754	66, 774	182, 980																						

《基本目標3》若い世代の希望をかなえ、誰もが活躍できるまちをつくる

3 多文化共生のまちづくり

外国人住民人口（人）

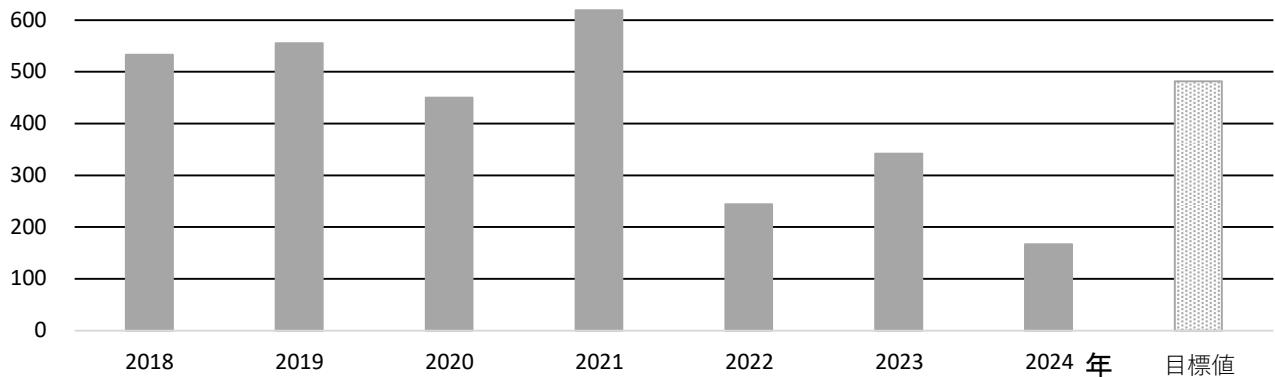


指標 (KPI)	基準値	年度(年)別実績値							目標値
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
外国人住民人口（人）	2,169	2,298	2,358	2,193	2,467	2,603	2,738	2,649	
進行状況に関する評価	○外国人住民人口は、コロナ禍で一度減少したものの、引き続き増加傾向にある。 ○銚子市国際交流協会及び地域おこし協力隊と連携し、交流会の開催や、やさしい日本語及び多言語での情報発信等により外国人住民が暮らしやすいまちづくりを推進している。								
現状と課題	○外国人住民が自国出身者のコミュニティに閉じこもって日本社会から孤立しないよう、日本人と交流する機会や日本語を学ぶ場を提供する必要がある。 ○本国からの子供の呼び寄せが増加しており、日本語能力不足による学校への不適応が課題となっている。								
今後の方針	○外国人住民と日本人住民が交流できる場を提供するため、イベント等を開催する。 ○在住外国人への日本語学習支援を行うとともに、日本人へもやさしい日本語の周知、理解を図り、多文化共生を推進する。 ○子供の日本語学習環境の整備を推進する。								

具体的な取組の状況	取組名	㉗グローバル人材の育成							
	取組内容	○「市録グローバル4」での取組を通じて、日本の文化及び異文化への理解を深め、多文化共生の視点を持ったグローバル人材を育成する。				取組実績	○多文化共生の視点を持ったグローバル人材育成のため、令和6年度は、イギリスの現地校（Guildford County School）へ11名の生徒を派遣した。		
	その他の指標	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	市の事務事業	事務事業名 —		事業費（千円）	一般財源（千円）	特定財源（千円）			
	取組名	㉘外国人住民にも住みやすいまちづくり							
	取組内容	○人口減少が進む中で、実質的に外国人材が地域産業の貴重な担い手となっている。外国人住民にも住みやすい環境を整備するため、日本語教室をはじめとした、交流の場を設ける。				取組実績	○日本語教室 実施回数 43回 参加人数 延237人 ○交流会 実施回数 12回 (うちオンライン 11回) 参加人数 延100人 ○国際交流協会ホームページを活用し、外国人住民に必要とされる情報の発信につとめた。		
	その他の指標	日本語教室受講者数（人）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			232	300	55	199	234	170	237
	市の事務事業	事務事業名 国際交流経費		事業費（千円）	一般財源（千円）	特定財源（千円）			
				203	0	203			

《基本目標4》地域で連携し、安心で魅力的なまちをつくる

転出超過人数（人）



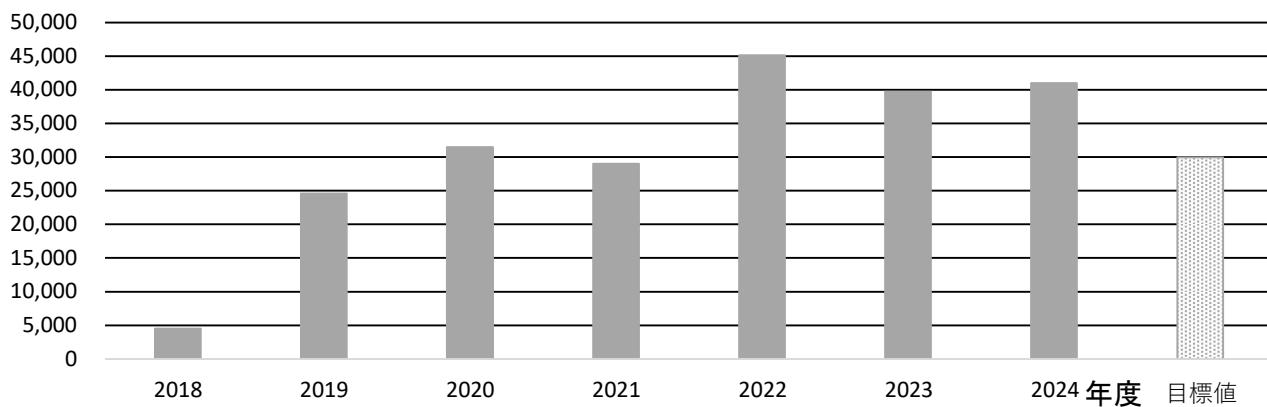
数値目標	基準値	年度（年）別実績値							目標値
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
転出超過人数（人）	533	555	450	619	244	342	167	482	
基本的方向	○市民が地域を愛し、生きがいを持って安心して暮らし続けることができるよう、多様な主体が連携して地域を支える仕組みを構築します。 ○豊かな自然、観光資源、文化財など本市の特色ある地域資源を最大限に生かし、地域の活性化と魅力向上を図るとともに、地域防災を確保することで、市民が安心して住み続けられる環境をつくります。								
進行状況に関する評価	○転出超過人数の減少は好材料といえる。デジタル・トランスフォーメーションの加速により、住み慣れた地域に暮らしながら、在宅での勤務、リモートでの授業が可能であることが明らかとなった。今後の取組においては、この意識の変化を捉えて施策を展開することが重要となる。 ○地域の多様な主体が連携する取組は、これまで対面による活動を中心に実施してきたことから、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた。令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の第5類移行に伴い、対面による活動を再開する動きなども見られたが、休止期間が長期となった影響で、人材確保、ノウハウの継承が課題となる場合がある。								



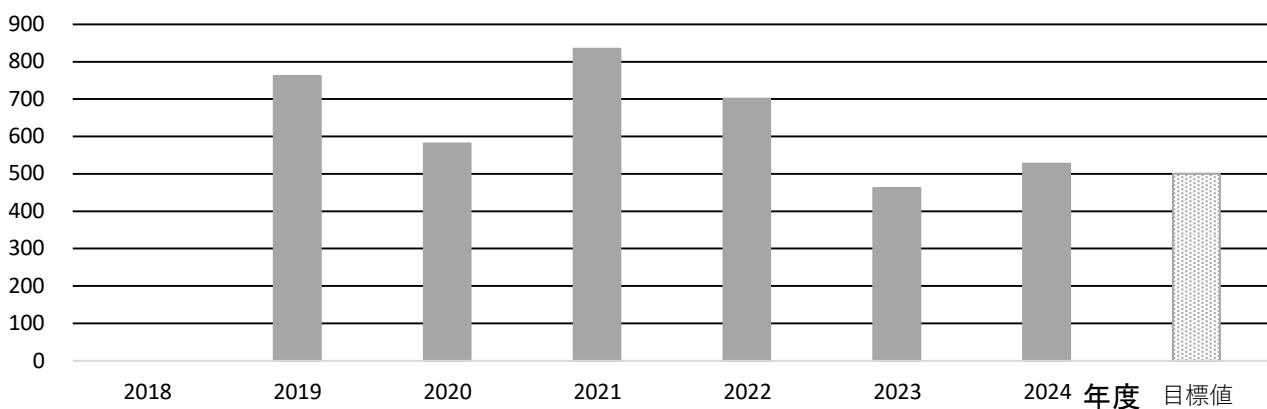
《基本目標4》地域で連携し、安心で魅力的なまちをつくる

1 地域資源の活用

ジオパークビジターセンター利用者数（人）



日本遺産関連イベント参加者数（人）



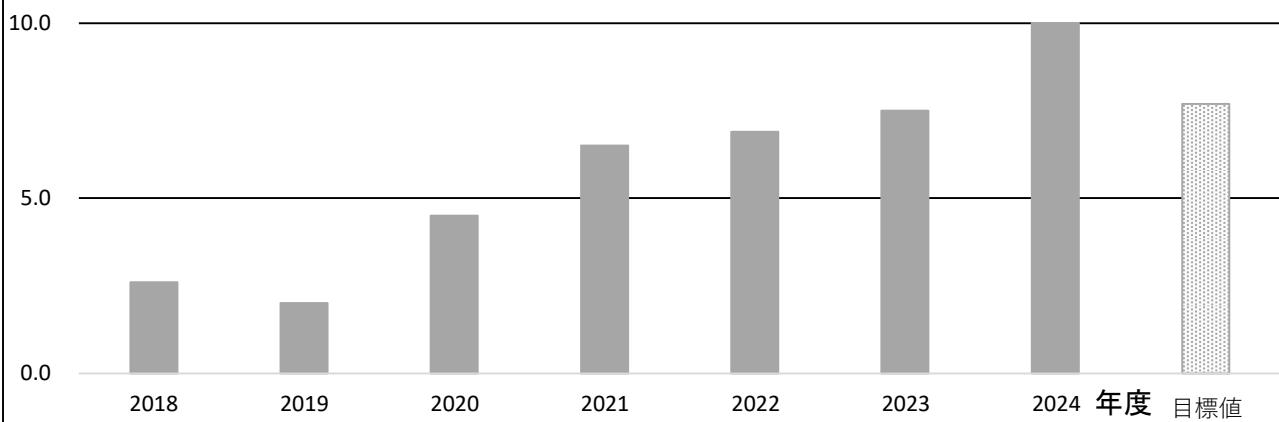
指標 (KPI)	基準値	年度 (年) 別実績値							目標値
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
ジオパークビジターセンター利用者数（人）	4,528	24,586	31,483	29,015	45,157	39,714	40,980	30,000	
日本遺産関連イベント参加者数（人）	0	762	581	835	701	462	527	500	
進行状況に関する評価	○銚子ジオパークビジターセンターは、昨年度と同様に利用が多く（前年度比1,266人増）、目標値を大きく超える数値が得られた。ビジターセンターでの応接内容を的確に把握し、内容を充実させ、その役割を果たしていく必要がある。 ○日本遺産関連イベントへの参加者は、前年度比+65名と増加した。イベント数により参加者の増減があるが、旧西廣家公開事業を核とし、地域プレイヤーと連携したイベント開催などにより参加者数を増員していくことが重要である。								

現状と課題				今後の方針						
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ジオパークと日本遺産のツーリズムを企画・受入を行う組織を整備する必要がある。</li> <li>○ツアーガイドの担い手が不足している。</li> <li>○銚子市デジタルアーカイブや移動ミュージアムをより有効的に活用できるようにする。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>○民間事業者等と連携して、組織の立ち上げを目指す。</li> <li>○ガイド募集のチラシやポスターを掲出し、新しいガイドの担い手の確保に努める。さらに、ガイド養成講座などの充実を図る。</li> <li>○様々な手法で収蔵資料に触れる機会を増やすし、歴史文化・自然に親しむ環境を整える。</li> </ul>						
<b>取組名</b> ⑨銚子ジオパークの推進										
<b>具体的な取組の状況</b>	<b>取組内容</b>	○千葉県で初めて認定された「銚子ジオパーク」を、観光振興や教育のツールとして活用する。	<b>取組実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地質や生態系に関わる遺産の保全活動の1つとして、ジオサイトカルテを作成</li> <li>○ジオパーク講座（全7講座）など社会教育関連事業の実施</li> <li>○市内小学6年生を対象としたジオパーク見学学習（11校325人）など学校教育関連事業の実施</li> <li>○親子で夏の自由研究ツアーやウォーキングイベントなど自然体験参加型のイベントの実施</li> <li>○ジオツアー（94件2,608人）</li> <li>○拠点施設の展示物の更新</li> <li>○ARアプリの作成、看板の整備</li> <li>○日本ジオパーク再認定審査（3回目）</li> </ul>						
	<b>他の指標</b>	ジオツアー参加者数（人）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
			2,158	1,616	543	1,440	2,511	2,211	2,608	
	<b>市の事務事業</b>	<b>事務事業名</b>		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）		
		銚子ジオパーク支援経費		6,040		0		6,040		
	<b>取組名</b> ⑩日本遺産の魅力向上	○日本遺産として認定された「北総四都市江戸紀行・江戸を感じる北総の町並み」の構成文化財などの歴史的資源を効果的に活用し、構成4市、周辺自治体と連携しながら、次世代への継承と観光振興を推進する。	<b>取組実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日本遺産校正文化財「旧西廣家住宅」一般公開（25回347人）</li> <li>○「郷土芸能のつどい」開催（180人）</li> <li>○日本遺産サミット等関連イベントへの参加による4市連携PR活動の実施（13事業）</li> <li>○民間企業による日本遺産関連ツアーの開催（4回38人）</li> <li>○千葉県日本遺産北総四都市江戸紀行活用協議会が実施した教育旅行誘致に向けた取組への参画</li> </ul>						
<b>他の指標</b>	—	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024		
		—	—	—	—	—	—	—		
	<b>市の事務事業</b>	<b>事務事業名</b>		事業費（千円）		一般財源（千円）		特定財源（千円）		
		銚子資産活用経費		2,357		863		1,494		

《基本目標4》地域で連携し、安心で魅力的なまちをつくる

2 地域防災力の向上

自主防災組織の活動力バー率 (%)



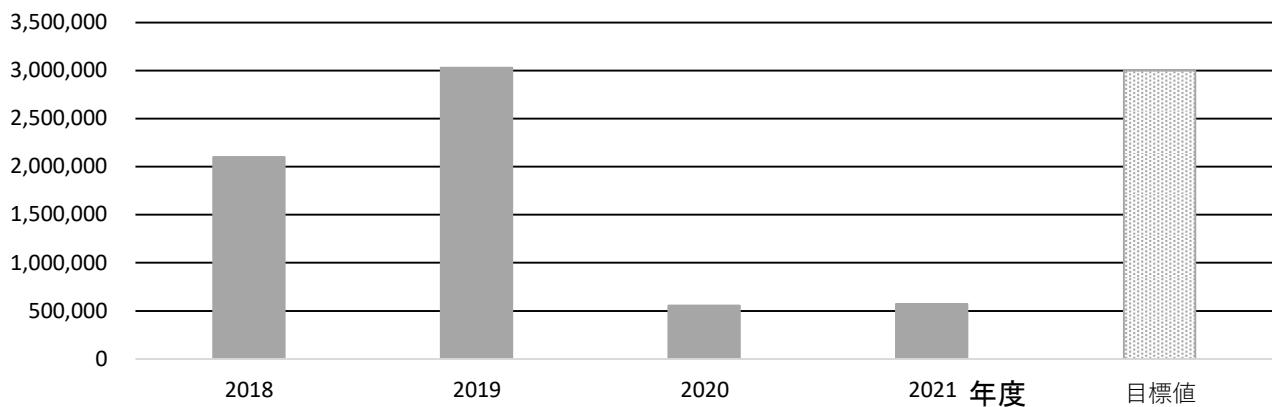
指標 (KPI)	基準値	年度(年)別実績値							目標値
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
自主防災組織の活動力バー率 (%)	2.6	2.0	4.5	6.5	6.9	7.5	11.2	7.7	
進行状況に関する評価	○地域の防災訓練への参加や防災講話（ふれあい講座）を通して、自主防災組織設立の促進、啓発を図るとともに、自主防災組織活動費補助金制度について周知を行った。								
現状と課題	○自主防災組織のカバー率の数値は毎年伸びているが、県内平均より下回っている状況である。 ○消防団は地域防災の中核として初期消火、避難誘導・災害対応に重要な役割を担っているが、団員数の減少や高齢化により即応力の低下が懸念される。出動機会が少ない一方で、大規模災害時には広範な活動が求められ、現状の体制では十分な対応が困難となるおそれがある。								
今後の方針	○銚子市防災士資格取得支援助成金をホームページなどで広報し来年度以降の成果につなげられるように、活動していく。 ○防災講話などで町内会への啓発を継続し、自主防災組織カバー率向上へ努めていく。 ○消防団が地域防災力の基盤として機能し続けられるよう、若年層・女性の積極的な参画を推進し、多様な人材による組織強化を図る。また、平常時からの訓練・研修を充実させ、地域住民との連携体制を強化することで、災害時に即応可能な消防団体制を確立する。								

具体的な取組の状況	取組名	③)地域防災の人材確保									
	取組内容	○千葉科学大学との連携・協力のもと、防災士へのフォローアップ講座などを実施し、防災士を中心とした自主防災組織の組織化に努める。また、消防団員の加入促進に引き続き努める。				取組実績	○町内会に対する防災講話や防災士のフォローアップ講座を実施し、自主防災組織の設立や補助金制度について周知・啓発したほか、避難訓練や避難所開設訓練を防災協働で実施し、防災士のスキルアップを図った。 ○学校、企業との連携による入団促進や広報活動を強化し、体験入団や定着支援を通じて担い手を確保する。また、女性や多様な世代が活躍できる環境整備を進め、持続可能な消防団体制を構築する。				
	その他の指標	消防団入団者数（人）		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
				529	514	490	467	450	397	323	
	市の事務事業	事務事業名			事業費（千円）	一般財源（千円）		特定財源（千円）			
	消防団員経費				47,147	46,609		538			
	自主防災組織育成経費				1,209	0		1,209			
	取組名	③)危険空家等の除却の促進									
	取組内容	○地震による倒壊や倒壊による避難・応急活動の支障となるおそれがある危険な空き家などの除却を促進する。 ○新たな住宅用地を生み出すことにより、移住・定住の促進につなげる。				取組実績	○令和6年度に危険空家等除却事業補助金を活用して4件の危険空家が除却され、これを含み21件の不良空家が除却されたことを確認した。				
	その他の指標	-		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
				-	-	-	-	-	-		
	市の事務事業	事務事業名			事業費（千円）	一般財源（千円）		特定財源（千円）			
	空家等対策経費				4,065	1,163		2,902			

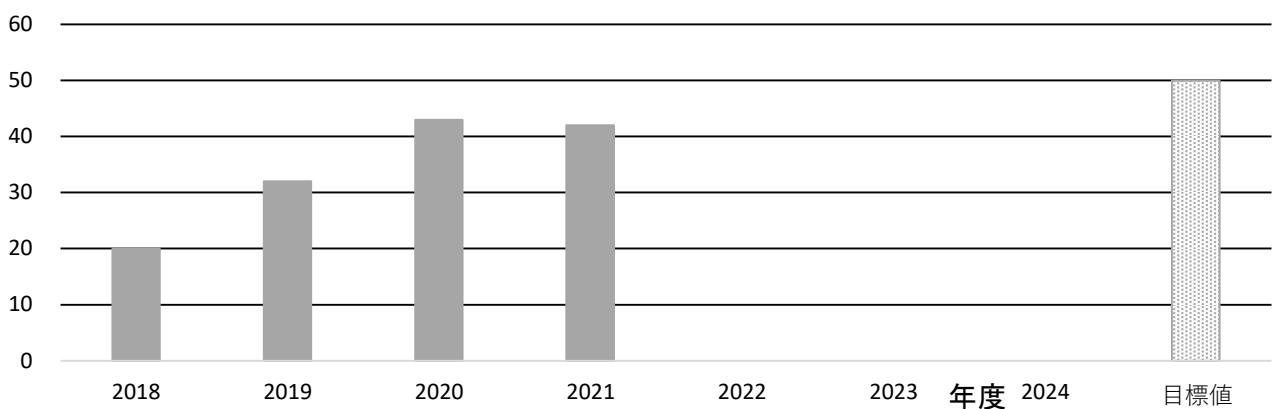
《基本目標4》地域で連携し、安心で魅力的なまちをつくる

3 地域資源循環の仕組みづくり

地域通貨流通数（スター）



インターンシップ受入人数（人）



指標 (KPI)	基準値	年度(年)別実績値							目標値
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
地域通貨流通数（スター）	2,100,932	3,029,548	553,537	573,089					3,000,000
インターンシップ受入人数（人）	20	32	43	42					50
進行状況に関する評価	○地域通貨については、各参加企業の事業方針が異なり、令和3年11月30日をもって流通を停止した。 ○インターンシップ事業については、単発参加型のDELKUI等に比重を移すことによって、その参加者は増加したが、インターンシップ受入人数は減少した。								
現状と課題				今後の方針					
地域通貨の流通が停止したことから、代替となる寄付の仕組みの必要性等について検討する必要がある。				インターンシップ事業について、実施方法に工夫を図りながら、継続して実施する。					

具体的な取組の状況	取組名	(3)外部人材・地域通貨の活用							
	取組内容	○地域資源の好循環による持続可能な地域社会を実現するため、インターンシップによる人材、関係人口の増加と地域通貨を活用した市民のつながるまちづくりを推進する。	取組実績	○カードを使用する地域通貨については、携帯端末での決済が主流となったこと等を踏まえ、流通を停止することになった。 ○インターンシップ事業については、プログラムの開発・実践、インターンシップ活動支援を実施した。					
	その他の指標	—	2018 —	2019 —	2020 —	2021 —	2022 —	2023 —	2024 —
市の事務事業		事務事業名		事業費（千円）	一般財源（千円）	特定財源（千円）			
		—							